

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年8月25日

【事業年度】 第18期(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

【会社名】 株式会社パソナ

【英訳名】 Pasona Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役グループ代表兼社長 南部 靖之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目1番1号

【電話番号】 (03)6734-1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 川崎 悦道

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目1番1号

【電話番号】 (03)6734-1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 川崎 悦道

【縦覧に供する場所】 株式会社パソナ 大阪支店
(大阪市北区芝田一丁目1番4号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月		平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月
売上高	(百万円)	133,822	135,625	156,979	179,156	203,815
経常利益	(百万円)	4,222	5,373	7,329	8,289	7,844
当期純利益	(百万円)	1,974	2,027	3,647	4,363	3,588
純資産額	(百万円)	6,388	8,418	15,732	20,644	27,634
総資産額	(百万円)	26,526	29,425	37,004	42,884	51,931
1株当たり純資産額	(円)	233,808.15	61,600.04	110,676.06	47,510.68	54,599.58
1株当たり当期純利益	(円)	73,738.60	14,813.83	25,713.38	9,933.92	8,292.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			25,353.58	9,823.28	8,221.12
自己資本比率	(%)	24.1	28.6	42.5	48.1	45.5
自己資本利益率	(%)	42.0	27.4	30.2	24.0	16.2
株価収益率	(倍)	22.2	20.7	47.5	25.0	27.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,063	4,316	4,559	5,298	6,895
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,374	1,087	1,406	3,705	4,341
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,197	2,525	1,260	175	164
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	5,316	6,019	10,426	12,203	14,656
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,537(554)	1,687(621)	1,979(691)	2,204(923)	2,608(1,084)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社は、平成14年7月22日付で株式1株につき5株の割合をもって、また、平成16年7月20日付で株式1株につき3株の割合をもって、株式分割を行っております。

3 第15期連結会計年度から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第14期及び第15期は、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益が減少しないため、記載しておりません。

5 従業員数は就業人員であり、期間契約従業員は含まれておりません。括弧内は、臨時従業員の平均雇用人員数であり、外数であります。

6 第18期連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しているため、純資産額に少数株主持分3,988百万円が含まれております。従来の資本の部の合計に相当する金額は23,645百万円であります。

(2) 提出会社の経営指標等

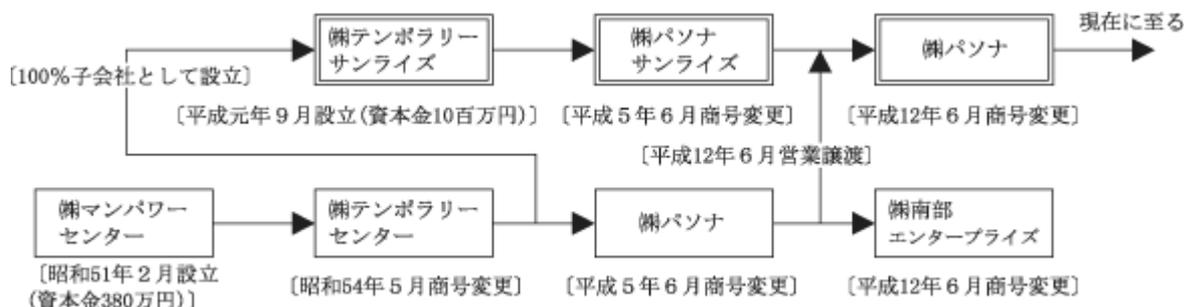
回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成14年 5月	平成15年 5月	平成16年 5月	平成17年 5月	平成18年 5月
売上高 (百万円)	115,194	111,187	119,109	132,034	144,864
経常利益 (百万円)	3,808	3,516	5,341	5,569	5,214
当期純利益 (百万円)	2,006	1,637	2,789	3,008	2,542
資本金 (百万円)	6,062	6,062	7,911	8,285	8,322
発行済株式総数 (株)	27,322	136,610	141,625	432,560	433,080
純資産額 (百万円)	10,280	11,918	18,406	21,952	23,209
総資産額 (百万円)	25,863	25,527	30,670	32,866	36,820
1株当たり純資産額 (円)	376,287.22	87,245.44	129,611.20	50,575.84	53,592.60
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	2,000 ()	1,500 ()	1,800 ()
1株当たり 当期純利益 (円)	74,927.54	11,988.00	19,627.94	6,825.57	5,874.62
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)			19,353.30	6,765.10	5,856.30
自己資本比率 (%)	39.8	46.7	60.0	66.8	63.0
自己資本利益率 (%)	23.4	14.8	18.4	14.9	11.3
株価収益率 (倍)	21.8	25.6	62.2	36.3	38.3
配当性向 (%)			10.2	22.0	30.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,226(319)	1,231(351)	1,195(367)	1,219(425)	1,331(439)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 平成14年7月22日付で株式1株につき5株の割合をもって、また、平成16年7月20日付で株式1株につき3株の割合をもって、株式分割を行っております。
- 3 第15期事業年度から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第14期及び第15期は潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益が減少しないため、記載しておりません。
- 5 従業員数は就業人員であり、期間契約従業員は含まれておりません。また、関係会社などからの出向者を含み、関係会社への出向者は含まれておりません。括弧内は、臨時従業員の平均雇用人員数であり、外数であります。

2 【沿革】

当社は、障害者の雇用促進を目的として、株式会社テンポラリーセンター(旧株式会社パソナ、現株式会社南部エンタープライズ)の100%子会社として平成元年9月に設立されました。

その後、旧株式会社パソナにおける、人材派遣及び人材紹介に関する営業、並びにその他人材ビジネス(請負事業、人材コンサルティング事業、教育・研修事業)に関する営業(以下、「人材関連事業」という。)と、その他事業を分離したうえで、経営資源を人材関連事業に集約すべく、平成12年6月1日に当社は旧株式会社パソナから国内の人材関連事業の営業を譲受けております。また、商号についても、同日に旧株式会社パソナが株式会社南部エンタープライズに商号を変更すると同時に、当社も株式会社パソナサンライズから株式会社パソナと商号を変更しております。



(注) 旧株式会社パソナは、昭和51年2月に、株式会社マンパワーセンターとして人材派遣事業を主目的に設立されております。

当社(旧 株式会社パソナサンライズ)の設立からの沿革

年月	沿革
平成元年9月	東京都千代田区に障害者の雇用促進を目的として、株式会社テンポラリーサンライズを設立
平成5年6月	株式会社テンポラリーサンライズの商号を株式会社パソナサンライズに変更
平成12年6月	旧株式会社パソナ(現株式会社南部エンタープライズ)より人材関連事業に関する営業を譲受け、商号を株式会社パソナに変更
平成12年11月	エヌエスパーソナルサービス株式会社(現株式会社パソナソーシング)の株式を追加取得し子会社化
平成13年3月	株式会社パソナテックの株式を追加取得し子会社化
平成13年12月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現ヘラクレス)に上場
平成13年12月	給与計算業務の受託・コンサルティング業務を行う株式会社ペイロール(現株式会社パソナ・エーディーピー・ペイロール)の株式を取得し子会社化
平成14年3月	株式会社ファイナンシャル・ヒューマン・プラネット(現株式会社ファイナンシャルサン)の株式を追加取得し関連会社化
平成14年3月	米国Automatic Data Processing Inc.(ADP)が株式会社ペイロールに資本参加。商号を株式会社パソナ・エーディーピー・ペイロールに変更し、関連会社化
平成14年9月	株式会社大阪東芝経営センターを新株式引き受けによって子会社化し、家電流通業界向け人材派遣を行う、株式会社パソナエンパワーに商号を変更
平成14年10月	Web人材派遣管理システム「e-staffing」の普及、業界標準化を目指し、テンプスタッフ株式会社、株式会社リクルートスタッフィングと共同出資して合併事業を開始、株式会社イー・スタッフィングを関連会社化
平成14年12月	関西地域の主要企業との共同出資により、株式会社関西雇用創出機構を設立し、関連会社化
平成15年3月	住友金属工業グループ傘下の派遣会社であった株式会社コン・ピ(現株式会社パソナスパークル)の株式を取得し、子会社化
平成15年3月	物流の請負、アウトソーシングを行う株式会社パソナロジコムを子会社として設立
平成15年4月	会社分割により新たに設立した完全子会社、株式会社パソナハートフルに社内総務業務に関わる部門の一部を承継

年月	沿革
平成15年6月	試験運営業務のアウトソーシングを行う株式会社全国試験運営センターを設立し、関連会社化
平成15年7月	株式会社関東雇用創出機構を設立し、関連会社化
平成15年8月 および9月	北米、英国、アジアなど海外で人材関連事業を営む会社の株式を取得し、11社を子会社化、1社を関連会社化
平成15年10月	人材紹介事業部門を株式会社パソナキャレント(現連結子会社)に営業譲渡
平成15年10月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成16年3月	株式会社パソナテック(現連結子会社)が同社株式を日本証券業協会(ジャスダック)に店頭登録
平成16年4月	新卒・第二新卒の派遣・紹介事業を行う、株式会社パソナオンを子会社として設立
平成16年9月	株式会社ベネフィット・ワン(現連結子会社)が同社株式を日本証券業協会(ジャスダック)に店頭登録
平成16年9月	国際間の人材紹介、人事コンサルティング事業を行う、株式会社パソナグローバルを子会社として設立
平成16年10月	技術者派遣を行う、株式会社パソナエンジニアリングを子会社として設立
平成16年11月	東京都千代田区大手町に本社を移転
平成16年11月	若年層向け求人サイト運営を行う株式会社パソナイを子会社として設立
平成16年11月	保険販売員の派遣を行う株式会社パソナインシュアランスを子会社として設立
平成17年2月	東京都千代田区大手町(本社地下2階)に就農支援施設、「PASONA O2(パソナオーター)」を開設
平成17年3月	競技生活を続けるスポーツ選手の就労支援事業を行う、株式会社パソナスポーツメイトを子会社として設立
平成17年3月	グループ営業を推進する、株式会社パソナレップパワーを子会社として設立
平成17年4月	団塊・シニア世代を対象に生活支援サービス、雇用創出事業を行う、株式会社NARPを子会社として設立
平成17年6月	ビジネス・スペシャリストを企業に紹介する、株式会社パソナフォーチュンを子会社として設立
平成17年7月	株式会社パソナキャリアアセットで、中高年対象の求人サイト事業「パソナマスターズ」を開始
平成17年7月	大手企業の人材派遣子会社などと共同で、求人サイト運営と間接業務のシェアード化を行う株式会社HRパートナーズを子会社として設立
平成17年9月	人事管理及び会社経営管理コンサルティングを行う、Pasona Management Consultancy(Shenzhen)を子会社として設立
平成17年10月	英国の関連会社Cannon-Persona Recruitment Limited.の株式を追加取得し子会社化、同年12月に商号をPasona Europe Limitedに変更
平成17年11月	日本初となる紹介予定派遣の専門会社株式会社パソナテンプトゥーパームを子会社として設立
平成18年1月	静岡県を地盤とする人材派遣会社の株式会社ソシオの株式を株式会社アルバイトタイムスより100%取得し、子会社化
平成18年3月	中国で日系企業を中心に人材紹介サービス等を行うPasona Human Resources(Shanghai)Co.,Ltdを子会社として設立
平成18年3月	株式会社ベネフィット・ワンが同社株式を東京証券取引所第二部に上場
平成18年4月	株式会社エディオンとの共同出資で、エディオングループの家電量販店への派遣業務を中心に行う株式会社パソナeプロフェッショナルを子会社として設立
平成18年4月	株式会社ソシオの事業の一部を会社分割し、株式会社パソナが継承
平成18年5月	株式会社ソシオを簡易合併の手続きにより、株式会社パソナに吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社41社、関連会社9社により構成されており、人材派遣・請負、人材紹介事業、再就職支援事業、アウトソーシング事業およびその他の事業を行っております。当社グループの事業における位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 人材派遣・請負、人材紹介事業

(人材派遣・請負)

昭和61年施行の「労働者派遣事業の適正な運営の確保および派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下「労働者派遣法」という）」の規定に従い、厚生労働大臣の許可を受けて派遣スタッフ^(注)を募集・登録し、企業へ派遣する登録型の「一般労働者派遣事業」を行っております。当社グループが労働者を派遣するに際しては、予め派遣スタッフを募集・登録しておき、その登録者の中から派遣先企業の希望する条件に合致する派遣スタッフを選り、期間を定めて当社グループとの間に雇用契約を締結したうえで、派遣先企業へ派遣しております。

なお、人材派遣・請負事業は主に人材派遣契約の形態によるものですが、一部業務請負契約の形態によるものも含まれております。これは、主に顧客企業からの希望により業務を請け負い、その業務遂行のため、当社グループと請負労働者との間で期間を定めた雇用契約を結ぶものであります。人材派遣契約では派遣スタッフへの指揮命令は派遣先企業が行うのに対し、業務請負契約では当社グループが請負労働者に指揮命令を行う点も異なります。

当社グループでは人材派遣・請負事業を下記4分野に区分しております。

クラリカル（一般事務職）

OA機器操作や文書ファイリングなど、あらゆる業界のオフィスで必要とされる一般事務職の派遣であります。クラリカルは派遣・請負売上高の過半を占める主力分野であります。

テクニカル（専門事務職）

テクニカルは、専門事務職(経理、貿易、保険・証券関係、通訳・翻訳、等)の派遣であり、比較的高度なスキル、資格を要する事務職業務に関する派遣分野であります。

ITエンジニアリング

ITエンジニアリングは、ネットワーク技術者やSE・プログラマー、製造・設計技術者、PCエキスパートなど、IT関連業務に関する派遣分野であります。なお、ITエンジニアリング分野でも高度な業務知識を必要とする開発系の技術者等については、子会社の株式会社パソナテックが行っております。

その他

その他の派遣・請負事業は、平成11年12月の労働者派遣法改正により新たに派遣が認められた営業職や販売職の派遣、パートタイマー型の雇用形態で対応している、マニュアル化、ルーティン化された業務分野への派遣、シニア層の派遣などを行っております。

(人材紹介)

昭和22年施行の「職業安定法」に基づき、厚生労働大臣の許可を受けて、転職希望者を募集・登録し、同時に企業側の求人情報を収集して相互のニーズをマッチングする有料職業紹介事業を行っております。

また、平成12年12月に労働者派遣事業と有料職業紹介事業の許可要件が緩和されたことを受けて、派遣先企業社員への登用を前提とした人材派遣（紹介予定型派遣）も行っております。

〔主な関係会社〕

当社、株式会社パソナテック、株式会社パソナキャレント、株式会社パソナ京都、株式会社パソナエンパワー、株式会社パソナ岡山、株式会社パソナスパークル、株式会社パソナソーシング

(2) 再就職支援事業

会社都合による企業の退職者又は退職予定者等に対して、次の再就職先が決定するまで職務経歴書作成、面接対策、求人情報の提供、メンタルケアなどの支援を行う再就職支援事業を行っております。近年、早期退職制度の実施や外部への出向の促進など、企業が社員の転進を支援するケースが増えており、こうした人員削減を行う企業と基本契約を締結し、その企業から対価を受けて、再就職支援サービスを行っております。

〔主な関係会社〕

株式会社パソナキャリアアセット

(3) アウトソーシング事業

企業の福利厚生業務（保養所、スポーツクラブ、人間ドック、健康相談、ホームヘルパーの紹介など）、給与計算業務、試験運営業務等のアウトソーシング事業を行っております。

なお、当社グループでは業務請負契約による取引のうち、テンポラリーに外部労働力の活用を図る企業へのサービスを提供するケースと、業務の設計、設備やシステムの構築から運営、マネジメントまでの機能を受託するケースとを区別しており、前者は人材派遣・請負、人材紹介事業に、後者はアウトソーシング事業に含めております。

〔主な関係会社〕

株式会社ベネフィット・ワン、株式会社パソナ・エーディーピー・ペイロール、株式会社全国試験運営センター

(4) その他の事業

パソコン教室運営事業、保育事業、介護関連業務、求人サイト事業等を行っております。

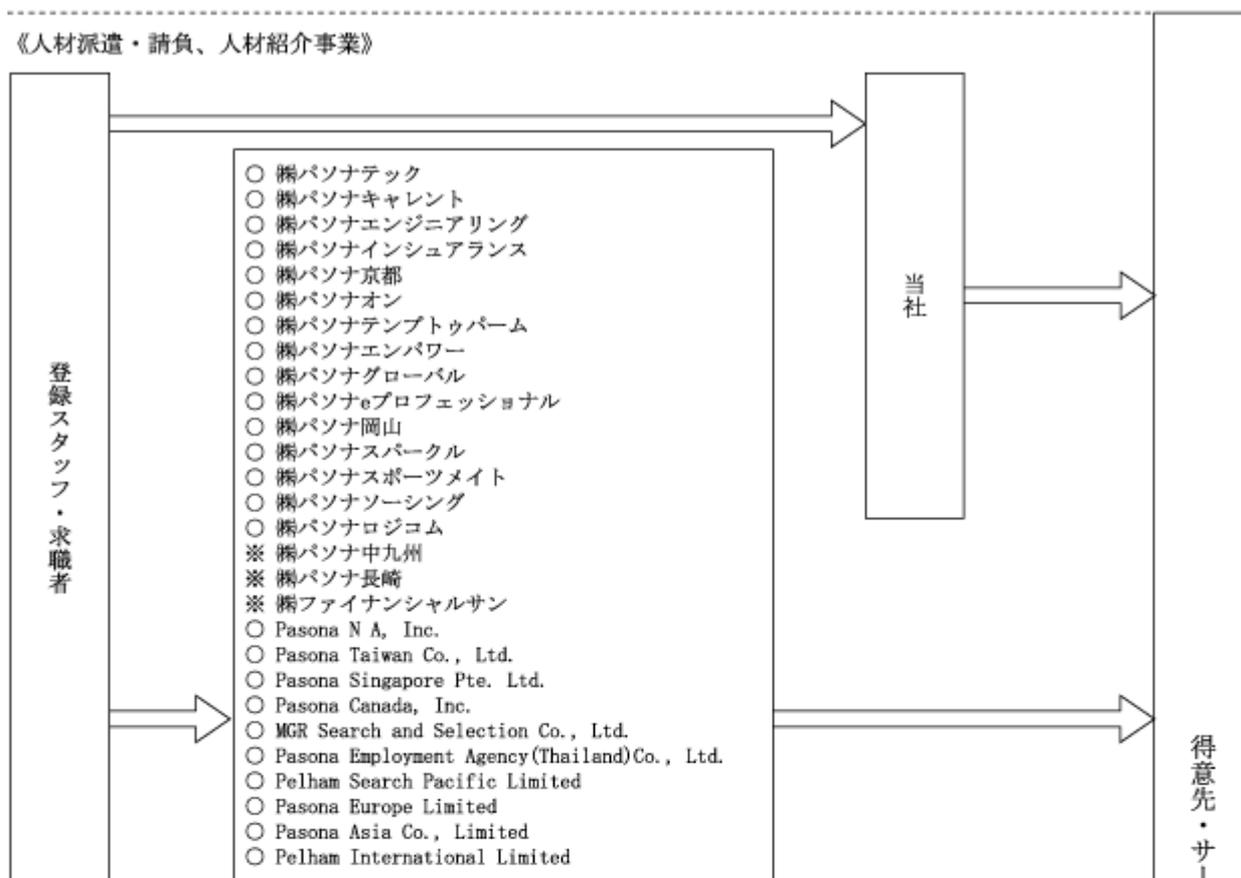
〔主な関係会社〕

株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワーク、株式会社パソナフォスター、株式会社パソナアイ

(注)労働派遣法では、「派遣労働者」と表記されておりますが、当社では「派遣スタッフ」と表記いたします。

(事業系統図)

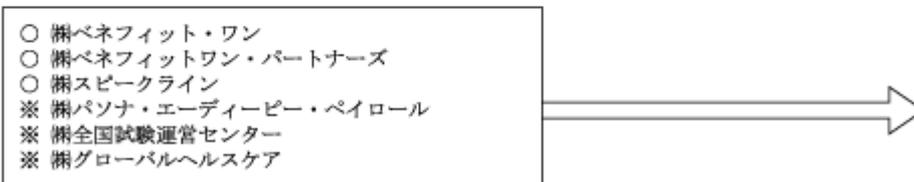
《人材派遣・請負、人材紹介事業》



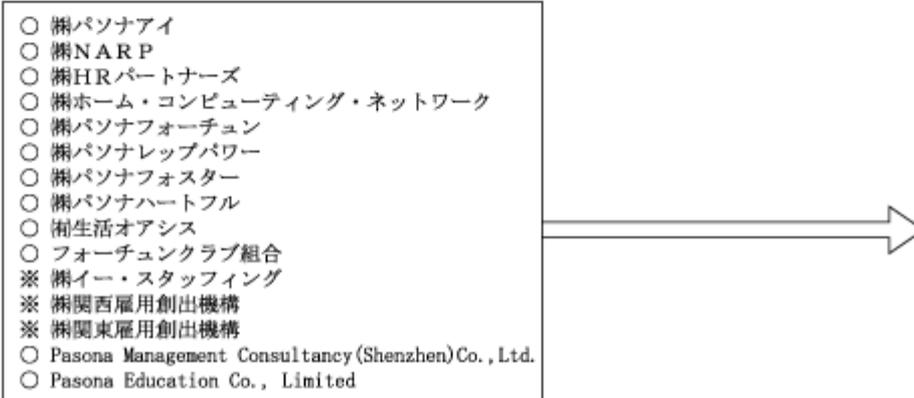
《再就職支援事業》



《アウトソーシング事業》



《その他の事業》



○ 連結子会社 ※持分法適用関連会社

(注) 複数の事業を営んでいる場合は、主たる事業に記載しております。

4 【関係会社の状況】

当社グループは、人材派遣・請負、人材紹介事業、再就職支援事業、アウトソーシング事業およびその他の事業を行っており、連結子会社41社および持分法適用関連会社9社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ベネフィット・ワン (注)3,4	東京都渋谷区	1,383	アウトソーシング 事業	55.33	派遣先 福利厚生業務の委託先 役員の兼任1名
株式会社パソナテック (注)4	東京都渋谷区	551	人材派遣・請負、 人材紹介事業	60.87	派遣先 業務委託先 役員の兼任2名
株式会社パソナアイ (注)16	東京都千代田区	275	その他の事業	100.00 (11.45)	派遣先 業務委託先 役員の兼任3名
株式会社パソナキャリアアセ ット	東京都千代田区	249	再就職支援事業、 その他の事業	80.99	派遣先 業務委託先 役員の兼任2名
株式会社パソナキャレント	東京都千代田区	150	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.00	派遣先 業務委託先 役員の兼任3名
株式会社パソナエンジニアリ ング	東京都千代田区	100	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.00	役員の兼任3名
株式会社NARP	東京都千代田区	100	その他の事業	71.00 (23.00)	役員の兼任2名
株式会社HRパートナーズ (注)6	東京都千代田区	80	その他の事業	51.25 (3.75)	派遣先 業務委託先 役員の兼任1名
株式会社パソナインシユア ランス	東京都千代田区	75	人材派遣・請負、 人材紹介事業	60.00	役員の兼任2名
株式会社パソナ京都 (注)5	京都市下京区	72	人材派遣・請負、 人材紹介事業、再 就職支援事業	40.00	ロイヤリティ収入 業務委託先 役員の兼任6名
株式会社ホーム・コンピュー ティング・ネットワーク	東京都渋谷区	70	その他の事業	79.49	役員の兼任3名
株式会社パソナオン (注)16	東京都渋谷区	65	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.00	派遣先 業務委託先 役員の兼任3名
株式会社パソナテンプトゥパ ーム (注)6	東京都千代田区	60	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.00	派遣先 役員の兼任3名
株式会社パソナエンパワー	東京都中央区	55	人材派遣・請負、 人材紹介事業	57.14	役員の兼任3名
株式会社パソナグローバル	東京都千代田区	50	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.00	役員の兼任2名
株式会社パソナフォーチュ ン (注)6	東京都千代田区	50	その他の事業	83.00	派遣先 業務委託先 役員の兼任3名
株式会社パソナeプロフェッ ショナル (注)6	大阪市中央区	50	人材派遣・請負、 人材紹介事業	51.00	役員の兼任2名
株式会社パソナ岡山	岡山県岡山市	30	人材派遣・請負、 人材紹介事業、再 就職支援事業	70.00	ロイヤリティ収入 業務委託先 役員の兼任2名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社パソナスパークル	大阪市中央区	30	人材派遣・請負、 人材紹介事業、そ の他の事業	90.00	業務委託先 役員の兼任 2 名
株式会社パソナレップパワー	東京都千代田区	25	その他の事業	100.00	派遣先 業務委託先 役員の兼任 2 名
株式会社パソナスポーツメイ ト	東京都千代田区	25	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.00	業務委託先 役員の兼任 3 名
株式会社パソナソーシング	東京都千代田区	20	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.00	派遣先 役員の兼任 2 名
株式会社パソナフォスター	東京都千代田区	10	人材派遣・請負、 人材紹介事業、そ の他の事業	100.00	派遣先 業務委託先 役員の兼任 3 名
株式会社パソナロジコム	神戸市中央区	10	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.00	派遣先 役員の兼任 2 名
株式会社パソナハートフル	東京都千代田区	10	その他の事業	100.00	業務委託先 役員の兼任 2 名
株式会社ベネフィットワン・ パートナーズ (注)6,10	東京都渋谷区	50	アウトソーシング 事業	100.00 (100.00)	派遣先 役員の兼任 1 名
株式会社スピークライン (注)6,10	東京都渋谷区	15	アウトソーシング 事業	85.00 (85.00)	
有限会社生活オアシス (注)7,11	東京都中央区	4	その他の事業	100.00 (100.00)	
フォーチュンクラブ組合 (注)6	東京都千代田区		その他の事業	100.00 (100.00)	
Pasona N A, Inc.	New York,USA	千米ドル 654	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.00	業務委託先 役員の兼任 1 名 資金援助、債務保証
Pasona Taiwan Co., Ltd.	Taipei,Taiwan	千新台湾ドル 12,000	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.00	
Pasona Singapore Pte. Ltd.	Singapore	千シンガポール ドル 500	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.00	
Pasona Canada, Inc.	Ontario,Canada	千カナダドル 300	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.00	
MGR Search and Selection Co., Ltd. (注)12	Taipei,Taiwan	千新台湾ドル 7,000	人材派遣・請負、 人材紹介事業	67.00 (67.00)	
Pasona Employment Agency (Thailand) Co., Ltd. (注)5	Bangkok,Thailand	千タイバーツ 8,000	人材派遣・請負、 人材紹介事業	49.00	
Pelham Search Pacific Limited	Hong Kong,China	千香港ドル 1,520	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.00	役員の兼任 1 名
Pasona Education Co. Limited	Hong Kong,China	千香港ドル 1,500	その他の事業	100.00	役員の兼任 2 名
Pasona Europe Limited (注)8,14	London,UK	千英ポンド 40	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.00	役員の兼任 1 名
Pasona Asia Co., Limited	Hong Kong,China	千香港ドル 320	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.00	
Pasona Management Consultancy (Shenzhen) Co., Ltd. (注)6,13,15	Shenzhen,China	千香港ドル 100	その他の事業	100.00 (100.00)	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Pelham International Limited (持分法適用関連会社)	London, UK	千英ポンド 1	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.00	役員の兼任1名
株式会社パソナ中九州	熊本県熊本市	100	人材派遣・請負、 人材紹介事業	49.00	ロイヤリティ収入 役員の兼任2名
株式会社パソナ長崎	長崎県長崎市	70	人材派遣・請負、 人材紹介事業	46.43	ロイヤリティ収入 役員の兼任2名
株式会社パソナ・エーデー イーピー・バイロール	東京都世田谷区	997	アウトソーシング 事業	48.63	派遣先 業務委託先 役員の兼任4名 資金援助、債務保証
株式会社ファイナンシャルサン	東京都千代田区	150	人材派遣・請負、 人材紹介事業	50.00	派遣先 役員の兼任2名
株式会社イー・スタッフィン グ	東京都千代田区	330	その他の事業	33.33	派遣先 業務委託先 役員の兼任2名
株式会社関西雇用創出機構	大阪市北区	140	その他の事業	35.71	派遣先 業務委託先 役員の兼任2名 資金援助
株式会社全国試験運営センタ ー	東京都豊島区	75	アウトソーシング 事業	20.00	派遣先 役員の兼任1名
株式会社関東雇用創出機構	東京都千代田区	200	その他の事業	33.50	業務委託先 役員の兼任2名 資金援助
株式会社グローバルヘルスケ ア (注)9,10	東京都中央区	60	アウトソーシング 事業	20.00 (20.00)	

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有割合」欄の()書きは、内数であり、間接所有による議決権の所有割合を示しております。
- 3 特定子会社であります。
- 4 有価証券報告書の提出会社であります。
- 5 議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に取締役会を支配しているため連結子会社としております。
- 6 新規設立により連結子会社となっております。
- 7 株式の新規取得により連結子会社となっております。
- 8 株式の追加取得により持分法適用関連会社から連結子会社となっております。
- 9 重要性が増したため持分法適用関連会社となっております。
- 10 議決権の所有割合は、株式会社ベネフィット・ワンが所有する議決権の割合であります。
- 11 議決権の所有割合は、株式会社パソナエンパワーが所有する議決権の割合であります。
- 12 議決権の所有割合は、Pasona Taiwan Co., Ltd. が所有する議決権の割合であります。
- 13 議決権の所有割合は、Pasona Asia Co., Ltd. が所有する議決権の割合であります。
- 14 Pasona Europe Limitedは、Cannon-Persona Recruitment Limitedから商号を変更しております。
- 15 コンサルティング業(経営、組織・人事等)を行っており、当社のセグメント上は「人材派遣・請負、人材紹介事業」に集計しております。
- 16 株式会社パソナアイと株式会社パソナオンは平成18年7月1日に経営統合し、株式会社パソナユースとなっております。
- 17 株式会社ソシオは、株式の新規取得により連結子会社となりましたが、当社と合併したため連結の範囲から除外しております。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は連結財務諸表に含めております。
- 18 当グループの連結子会社の中で、国内の証券市場に公開している会社は次のとおりであります。
- ＪＡＳＤＡＱ・東証２部：株式会社ベネフィット・ワン
- ＪＡＳＤＡＱ：株式会社パソナテック

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年5月31日現在	
事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
人材派遣・請負、人材紹介事業	2,253(618)
再就職支援事業	63(121)
アウトソーシング事業	167(215)
その他の事業	125(130)
合計	2,608(1,084)

(注) 従業員数は全連結会社の就業人員の合計であり、臨時従業員数は最近1年間の平均就労人数を括弧内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年5月31日現在			
従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,331(439)	31.8	5.6	5,353

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は最近1年間の平均就労人数を括弧内に外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社および当社グループ会社には、企業内労働組合は結成されておられません。なお、労使関係につきましては良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や需要拡大により、設備投資が増加し、企業の人手不足感も急速に高まりました。こうした雇用環境の改善により、平成17年の雇用者所得も5年ぶりに増加に転じるなど家計の所得環境にも改善が見えたことから、個人消費も増加し、日本経済はデフレ脱却へと着実に歩みを進めています。

このような環境のもと、東京を中心とする大都市圏と地方との地域格差は未だみられるものの、雇用の逼迫感を背景に、企業からの人材需要は引き続き強く堅調に推移しました。当社グループでは、コア事業である人材派遣事業だけでなく、人材紹介事業等の人材関連事業全般において積極的な営業展開を実施した結果、連結売上高は203,815百万円（前連結会計年度比13.8%増）と全セグメントで2桁の増収となりました。

利益面では、優秀な人材の囲い込みのための派遣スタッフの支払単価引上げによる粗利率の低下や新規事業への先行投資等の影響により、連結営業利益は7,745百万円（前連結会計年度比6.0%減）、連結経常利益は7,844百万円（前連結会計年度比5.4%減）となりました。

また、当連結会計年度中に株式を取得した株式会社ソシオを吸収合併したことに伴い、連結調整勘定を特別損失として一括償却したことなどにより、連結当期純利益は3,588百万円（前連結会計年度比17.8%減）となりました。

	平成17年5月期	平成18年5月期	増減率
売上高	179,156百万円	203,815百万円	13.8%
営業利益	8,238百万円	7,745百万円	6.0%
経常利益	8,289百万円	7,844百万円	5.4%
当期純利益	4,363百万円	3,588百万円	17.8%

事業の種類別セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は次のとおりです。

人材派遣・請負、人材紹介事業 売上高190,126百万円、営業利益6,556百万円

（人材派遣・請負事業） 売上高185,584百万円

企業の業績回復による需要拡大が続き、電機や自動車などの製造業や商社、また金融業界などからの派遣需要が依然として強く、年間を通じて堅調に推移しました。職種別には、ボリュームゾーンであるクラリカル分野（一般事務）が前連結会計年度比18.2%増と大幅に伸長しました。株式会社パソナテックを中心に展開しているITエンジニアリング分野も既存登録者の活用施策が奏功し堅調に拡大しています。

また、地域別では東京をはじめとする大都市圏における需要は拡大しましたが、雇用改善が遅れている地方需要は横ばいで推移しました。

一方、企業の人材需要は正社員にも広がっていることから、大都市圏を中心に人材不足感はさらに強まり、需給が逼迫しています。当社では、新規派遣登録者の質を維持しながら、既存登録者の活用、囲い込み施策を推進した結果、連結ベースの新規登録者数が微増となるなか、派遣稼働者数は順調に増加しました。

また、年間を通じて企業への請求単価の引上げ交渉を実施したことにより、緩やかながら請求単価の上昇基調が続き、売上増加につながりました。

以上の結果、人材派遣・請負事業の売上高は185,584百万円（前連結会計年度比12.9%増）となりました。

（人材紹介事業） 売上高4,542百万円

企業の採用意欲は業界を問わず、新卒採用から中途採用まで依然強く、就労者の転職に対する意識の高さもプラスとなり、人材紹介市場全体の拡大傾向が続きました。特に金融業界で求人伸長が大きく、職種別では、営業職などで業界経験を問わないポテンシャル採用を実施する企業が多く見られました。当社グループにおいても、紹介事業専門の株式会社パーソナキャリアを中心に、積極的な営業活動を実施したことに加えて、地方での人材紹介や紹介予定派遣の需要拡大が見られたことから、国内の人材紹介事業は2,966百万円（前連結会計年度比30.6%増）と大幅に増加しました。一方、海外での紹介事業は1,576百万円（前連結会計年度比0.9%増）とほぼ横ばいとなりました。

以上の結果、人材紹介事業の売上高は4,542百万円（前連結会計年度比18.5%増）となりました。

利益面では、人材派遣事業において、優秀な人材の囲い込みを目的として実施した支払単価の引上げにより粗利率は低下しましたが、請求単価の引上げ交渉を継続したことで、期末にかけて、緩やかではありますが粗利率の改善が見られました。また、年間を通じて需給の逼迫感が継続するなか、口コミによる新規登録の推進やウェブ媒体の有効活用などにより、派遣登録者や転職希望者の募集コストを微増程度に抑えた結果、セグメントの売上高販管費比率は前連結会計年度比横ばいとなりました。

以上の結果、人材派遣・請負、人材紹介事業セグメントの売上高は190,126百万円（前連結会計年度比13.0%増）と2桁増収となりましたが、営業利益は6,556百万円（前連結会計年度比2.3%減）と前連結会計年度をやや下回りました。

再就職支援事業 売上高4,008百万円、営業利益966百万円

企業業績の回復に伴い、大型リストラが減少し、再就職支援市場全体がマイナス成長となるなかで、株式会社パーソナキャリアアセットは、過去最高の売上高を達成しました。業界唯一の全都道府県ネットワークや再就職決定率の高さなどから、大型の雇用調整案件や、地方企業および中堅企業からの小口案件を確実に受託し、市場シェアを拡大させたことによるものです。再就職支援サービス利用者の伸びに伴い、コンサルタントの稼働率が改善し、利益も拡大したことから、売上高は4,008百万円（前連結会計年度比10.0%増）、営業利益は966百万円（前連結会計年度比12.8%増）と2桁の増収増益となりました。

アウトソーシング事業 売上高8,219百万円、営業利益903百万円

依然高い成長力を有する福利厚生のアウトソーシングサービスは、従来のコストダウンを目的としたアウトソーシングの需要に加えて、カフェテリアプランの導入など、企業が有能な人材をつなぎとめるための施策としても注目を集めています。そのような環境のなか、株式会社ベネフィット・ワンでは、継続して積極的な営業展開を実施した結果、福利厚生サービスの会員企業数の伸びはやや鈍化したものの、主要顧客である大企業や官公庁をはじめ、地方企業や中小企業にもそのサービスのすそ野を拡げることができました。

さらに株式会社ベネフィット・ワンは、本年3月、JASDAQに続いて東証二部に上場し、業界でのトップカンパニーとしての地歩を固めています。

また、更なる成長戦略の一環として、福利厚生事業で培ったサービスノウハウを活用し、会員企業の顧客に対しての物販事業や余暇サービス提供など、企業の顧客満足度向上のためのサービス（＝カスタマー・ロイヤリティ・プログラム事業）にも取り組んでおり、当連結会計年度には、同事業を会社分割し、株式会社ベネフィットワン・パートナーズを設立いたしました。

以上の結果、売上高は8,219百万円（前連結会計年度比36.5%増）、営業利益は903百万円（前連結会計年度比35.1%増）と大幅な増収増益を達成しました。

その他の事業 売上高2,303百万円、営業損失699百万円

保育事業や海外での語学・教育事業については引き続き堅調に推移しました。一方、人材関連の新規事業として当連結会計年度より本格的にスタートした求人サイト運営事業は、サイトへの登録者数が増加するなど着実に拡大しましたが、プロモーション費用等の先行投資の回収が遅れ、その他の新規事業と合わせて創業赤字負担が継続しました。

以上の結果、売上高は2,303百万円（前連結会計年度比12.9%増）となりましたが、営業損失は699百万円（前連結会計年度は12百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は2,452百万円増加（前連結会計年度は1,777百万円の増加）し、当連結会計年度末現在の残高は14,656百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因を以下に記載します。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比827百万円減の7,415百万円となりましたが、売上債権の増加額が2,388百万円、営業債務の増加額が1,112百万円、法人税等の支払額が2,618百万円であったことなどにより、営業活動による資金の増加は6,895百万円（前連結会計年度は5,298百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得による支出1,048万円、ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出933百万円、子会社株式の取得による支出1,619百万円などにより、投資活動による資金の減少は4,341百万円（前連結会計年度は3,705百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

子会社の公募・売出し等による少数株主の増資引受による払込額695百万円などがありました
が、配当金の支払723百万円などにより、財務活動による資金の減少は164百万円(前連結会計年度
は175百万円の増加)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、人材派遣・請負事業を中心に、人材紹介事業、福利厚生アウトソーシングなどの人材関連事業を行っており、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

		第18期(平成18年5月期)		
		売上高(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
	クラリカル(一般事務)	100,629	49.4	118.2
	テクニカル(専門事務)	31,204	15.3	107.0
	ITエンジニアリング	20,100	9.9	108.4
	その他の派遣・請負	33,082	16.2	106.7
	派遣付随業務	322	0.1	101.6
	人材派遣・請負事業	185,339	90.9	112.9
	人材紹介事業	4,536	2.2	119.2
	人材派遣・請負、人材紹介事業	189,875	93.1	113.0
	再就職支援事業	4,000	2.0	110.4
	アウトソーシング事業	7,944	3.9	137.5
	その他の事業	1,995	1.0	111.9
	合計	203,815	100.0	113.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

上記に記載した当連結会計年度における売上高を地域別に示すと、次のとおりとなります。

	第18期(平成18年5月期)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
北海道・東北	4,800	2.4	102.7
関東(東京以外)	21,169	10.4	107.8
東京	99,142	48.7	116.0
東海・北信越	21,050	10.3	120.7
関西	37,138	18.2	109.7
中国・四国・九州	17,385	8.5	113.6
海外	3,127	1.5	113.0
合計	203,815	100.0	113.8

派遣スタッフ契約件数(当社および連結子会社の合計)の月平均件数は次のとおりであります。

	月平均契約件数(件)
平成18年5月期	58,956

3 【対処すべき課題】

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化を推進し、遵法精神と高い倫理観に基づいたマネジメントを常に意識し、実行しております。コーポレート・ガバナンスに対する取り組みについては、「第4 提出会社の状況 6 .コーポレート・ガバナンスの状況」に記載のとおりです。

中長期的な経営目標としては、常に新しい雇用インフラを創出・提供し、働く人々に貢献することにより、グループ全体の社会的信頼を確保して企業ブランドの向上を図ること、市場シェアの拡大を図り、人材ビジネスのあらゆる側面において更なる確固たる地位を獲得することです。

当社グループでは、経営目標の達成に向けて、以下の戦略のもと、事業に取り組んでおります。

(1) 人材派遣事業の強化・拡大

派遣スタッフとの確固たる信頼関係構築のため、派遣スタッフの“質”と“満足度”向上に軸足を置いたフォローアップ体制や研修制度・福利厚生の充実を図る。

専門性の高い派遣需要に対応するべく、人材育成型の派遣事業を更に推進する。

コンプライアンスの徹底を図る。

ITや店舗などの事業インフラ投資に積極的に取り組む。

(2) 成長性の高い事業ポートフォリオの構築

グループシナジーを最大限に活かし、各分野での積極的な事業育成に努める。

人材関連事業の新分野へのサービス領域の拡大に注力する。

M & Aや提携などを通じて、継続して事業領域の拡大と高付加価値化を推進する。

(3) 企業価値の更なる拡大

団塊世代の大量退職や少子高齢化による労働力人口減少に向けた、シニア層の雇用機会の拡大や、若年層に向けた研修を伴う就労支援や就農支援事業、また主婦層をはじめとする女性の就労支援など、これまでの雇用創造の歴史・ノウハウを最大限に活用した新たな雇用インフラの構築に果敢に取り組む。

事業を通じた社会貢献活動の推進や環境活動への取り組み、またコーポレート・ガバナンスの体制強化など、CSR（企業の社会的責任）活動の実践により、当社グループが「社会になくしてはならない存在」であり続けることで、持続的な成長につなげる。

企業価値の向上を第一に、現在の安定した財務基盤を維持しつつ、成長のための内部留保と株主還元をバランスよく実施する。

これらの経営戦略を進めるうえで、当社グループが対処すべき課題は以下のとおりです。

人材派遣事業では派遣スタッフの福利厚生制度の充実を図り、業界のリーディングカンパニーとして、支払単価の引上げを実施するなど、継続的に派遣スタッフの満足度向上に努めています。これにより、優秀な人材の獲得、困り込みを実現するとともに、就労インフラとしての「派遣」の更なる地位の向上を目指してまいります。

また、収益性の高い人材紹介事業、再就職支援事業、アウトソーシング事業の拡大にも積極的に取り組むとともに、ウェブ関連事業を立ち上げるなど、人材関連事業の領域拡大に努めています。ウェブ関連事業については、従来のリアル事業（＝人材サービス）との融合を図り、当社グループ独自のサービスを展開することで、他社との差別化にもつなげてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動や財務状況、経営成績は、今後起こりうるさまざまな要因による影響を受ける可能性があります。以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

(1) 個人情報および機密情報の管理について

当社グループの各事業においては、派遣登録者や職業紹介希望者および再就職支援サービス利用者等、多数の個人情報をお預かりしております。当社グループでは、当社およびグループ会社において、プライバシーマークを申請または取得するとともに、個人情報保護方針を策定し、役職員教育の徹底、技術面および組織面における合理的な予防・是正措置を講じております。平成18年5月には、コンピュータやデータなどの重要な情報資産を守るための仕組みやルールを規定した、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格であるISO27001を情報システム部・業務部で取得いたしております。加えて、個人情報を取り扱う部門においては、定期的にリスクの見直しを行い、必要な対応策を実施しており、内部監査室においては、随時管理状況の監査をしております。平成18年7月には情報管理体制の強化を目的に「情報管理部」を新設いたしました。これらにより、更なる強固な体制の構築を進めてまいります。

また、当社グループの派遣スタッフについては、派遣従業員就業規則、秘密情報保持規程を定めるとともに、派遣就業開始時には誓約および承諾書の提出を求め、派遣先の秘密の保持義務その他就業上のルール遵守を確認してから派遣を開始しております。

こうした当社グループの取組みにも拘わらず、各種規程類等の遵守違反、不測の事態等により個人情報が外部に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

(2) 派遣スタッフの確保について

人材派遣事業では、その事業の性質上、派遣スタッフの確保が非常に重要であり、当社グループは、派遣就業希望者をインターネット、新聞、雑誌等による広告や既登録者からの紹介などにより募集しております。また、当社グループでは、登録拠点の立地条件や店舗設備の充実、給与・福利厚生面での就労条件の充実、登録者一人一人のニーズに応じた就業機会を提供する担当者（マイコーチ）制の導入、教育・研修の拡充などにより、派遣スタッフの満足度を高めることに継続努力し、派遣スタッフの安定確保に努めております。しかしながら、このような施策によりましても、派遣需要に対して十分な派遣スタッフの確保を行えなかった場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(3) 派遣料金について

人材派遣事業においては、派遣先企業に稼働時間単位または月単位で派遣料金を請求して売上を計上しており、売上原価として、業務内容や能力に応じて労働時間単位で派遣スタッフに支払う給与およびこれに伴う法定福利費、有給休暇取得費用、その他の費用を計上しております。当社グループは適正価格による取引、適正水準の給与支払いに努めており、派遣給与支払い水準の引上げの際には請求料金についても値上げすべく派遣先企業との料金交渉に取り組んでおります。しかしながら、派遣給与の引上げを先行して実施し、派遣先企業との料金値上交渉が不調に終わった場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 再就職支援事業について

再就職支援事業では、会社都合による企業の退職者または退職予定者に対して、次の再就職先が決定するまでの間、職務経歴書作成、面接対策、求人情報の提供、メンタルケアなどの支援を行うため、全国各地に求職活動を行うための施設を備えた店舗を設置し、コンサルタントを配置しております。再就職支援事業は経済環境の影響を受けやすく、その収益性は、各拠点における受注動向や受注料金水準、再就職決定状況等により変動することが考えられます。当社グループでは積極的な受注活動を行う一方で、利用者ごとに担当者を定めて再就職活動状況を詳細に把握し、カウンセリングと求人情報収集に注力することで早期再就職決定に努めておりますが、各拠点やコンサルタントの配置は必ずしも情勢に応じて、機動的に変更できるとは限らず、全国的な拠点ネットワーク維持のための固定費が負担となり、収益性が低下し、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(5) アウトソーシング事業について

福利厚生のアウトソーシング事業は、主に顧客企業が株式会社ベネフィット・ワンと契約することにより法人会員となり、法人会員の従業員が株式会社ベネフィット・ワンと契約関係にあるサービス提供企業の運営する宿泊施設やスポーツクラブ、各種学校等の福利厚生メニューを会員価格で利用できるサービスです。

株式会社ベネフィット・ワンは法人会員から入会金および従業員数に応じた月会費を収受し、従業員が宿泊施設等を利用した際に、加入コースに応じた補助金を支給します。補助金を伴う施設の利用率が増加し、補助金単価が不変であれば、収入に対する補助金負担の割合が増大し、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 法的規制について

人材派遣・請負事業

a. 事業の許認可について

当社グループの主な事業である人材派遣事業は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、労働者派遣法）に基づき、主として一般労働者派遣事業（登録型の人材派遣事業）として厚生労働大臣の許可を取得して行っている事業であります。労働者派遣法は、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行う者（派遣元事業主）が、派遣元事業主としての欠格事由に該当したり、法令に違反した場合には、事業許可の取り消し、または業務の停止を命じる旨を定めております。当社グループではCS部を中心に適正な派遣取引のためのガイドラインを作成し、徹底して社員教育に努めるとともに、内部監査等により関連法規の遵守状況を日頃より監視し、法令違反等の未然防止に努めております。しかしながら、万一当社グループ各社および役職員による重大な法令違反等が発生し、事業許可の取り消し、または、業務停止を命じられるようなことがあれば、一般労働者派遣事業を行えなくなることが考えられます。また、労働者派遣法および関係諸法令については、労働市場をとりまく状況の変化等に応じて今後も適宜改正が予想され、その変更内容によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

b. 派遣対象業務について

平成11年12月の労働者派遣法改正前においては、労働者派遣を行うことができる業務が26の専門的業務（以下、「政令26業務」という）に限定されておりましたが、同法改正により、労働者派遣の対象業務は港湾運送、建設、警備、医療関係、物の製造業務などの一部の業務を除いて自由化されました。さらに、平成16年3月には物の製造業務に関わる派遣および医療関係業務への紹介予定派遣（派遣期間終了後に派遣先が派遣スタッフを社員として採用することを前提とした派遣）が解禁されております。現在、対象業務は原則的に自由化されておりますが、未だ許可されていない業務があることから、将来の人材派遣事業の拡大に制約を受ける可能性があり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

c. 派遣期間制限について

労働者派遣法の規定により、現在では、派遣先は、平成11年12月に解禁となった業務については原則1年（最高3年までの期間で、派遣先が従業員の過半数を代表する者の意見を聴取し受け入れ期間を延長した場合は、その期間）を超える期間、物の製造業務については1年間を超える期間、派遣就業の場所ごとにおける同一の業務について、派遣会社から継続して労働者派遣を受け入れてはならないことになっており、派遣会社側もそのような派遣を行わないように定められております。派遣会社は派遣期間の制限に違反することとなる日の前日までに派遣先と派遣スタッフに派遣停止を通知し、派遣先が派遣期間の制限日を超えて当該派遣スタッフを引き続き使用する場合は、派遣先による雇用契約の申込が義務づけられております。

また、政令26業務については派遣期間に制限はありませんが、3年を超えて同一の派遣スタッフを受け入れている派遣先が、当該業務で労働者を雇い入れようとするときは、当該3年を超えて受け入れている派遣スタッフを優先雇用すべく、派遣先による雇用契約の申込が義務づけられております。

こうした派遣期間制限により、派遣先の派遣スタッフへの雇用契約の申込が増加し、派遣スタッフが派遣先との直接雇用契約へと移行する場合、派遣スタッフの減少につながり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

人材紹介事業

当社グループが行う人材紹介事業は、職業安定法に基づき、有料職業紹介事業として厚生労働大臣の許可を受けて行っている事業であります。平成11年12月には、職業安定法の改正を受けて、取扱職業の拡大、紹介手数料制限の緩和および新規学卒者の職業紹介が可能となっているほか、平成12年12月には人材派遣事業と人材紹介事業の兼業規制に関する緩和が行われており、いわゆる紹介予定派遣が可能となっております。

人材紹介事業についても、一定の要件を満たさない場合には人材派遣事業と同様に許可の取消し、事業の停止といった措置が規定されていることから、同様のリスクが想定されます。

再就職支援事業

再就職支援事業は、収益構造やビジネスモデルは人材紹介事業とは異なりますが、求職者を求人企業に紹介するという点において前述の人材紹介事業と同様の規制、指導および監督を受けることから、同様のリスクが想定されます。

(7) 社会保険料負担について

当社グループでは、現社会保険制度において社会保険加入対象となる派遣スタッフの完全加入を徹底しております。社会経済情勢の変化等によって、社会保険制度の改正が行われ、保険料率や被保険者の範囲などに変更がある場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

なお、平成16年の年金制度改革により、標準報酬月額に対する厚生年金保険料会社負担分の料率は、平成16年10月時点の6.967%から、平成29年まで毎年0.177%ずつ引き上げられ、平成29年以降は9.15%で固定することとなっております。

(8) 当社代表取締役南部靖之およびその近親者の出資する会社との関係について

平成18年5月末現在、当社代表取締役南部靖之およびその近親者（二親等内の近親者）、同氏およびその近親者が議決権の過半数を所有する会社（南部エンタープライズグループ各社）が当社株式の45.6%を所有しておりますが、コーポレート・ガバナンス体制を十分に機能させることにより、適切な事業運営に努めております。

(9) 事業投資について

子会社・関連会社への投資

平成18年5月末現在、当社は連結子会社41社、持分法適用関連会社9社に出資しており、これら関係会社株式は単体総資産の27.7%を占めています。

関係会社のうち、上場子会社などは市場動向に株価が左右されることもあり、今後の動向によっては関係会社株式の評価替えなどにより、単体の業績や資産の額に影響を与える可能性があります。

また、当社は当連結会計年度において、新規設立等により、新たに子会社11社を連結しており、今後についても、顧客企業や就労者の多様なニーズに応じた新規事業投資を積極的に行っていく考えです。新規の事業投資については、進捗状況を常に把握し、既存グループ事業インフラや営業網の活用等による早期育成に取り組んでおりますが、こうした取組みにも関わらず期待した収益を生まない場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

企業買収について

当社グループは、本業の強化補強を図る有効な手段として、積極的に人材関連の企業買収等に取り組んでいきたいと考えております。買収に当たっては、インハウス系（親会社のグループ、系列企業への人材派遣を主目的に設立された派遣会社）や専門特化した分野で強みを持つ派遣会社および周辺事業分野での有力企業を対象とすることで、当社グループの事業領域の補完、連結収益力の向上を図ってまいりたいと考えております。

こうした企業買収に伴い多額の資金需要が発生する可能性があるほか、連結調整勘定の償却等により当社グループの業績が影響を受ける可能性もあります。また、これらの買収が必ずしも当社グループの見込みどおりに短期間で連結収益に貢献できず、時間を要する場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成18年1月25日に株式会社アルバイトタイムスと、同社の子会社である株式会社ソシオの全株式を取得することに関わる株式譲渡契約を締結し、平成18年1月31日に全株式を取得して連結子会社といたしました。また、平成18年2月7日に同社の人材派遣・請負事業の一部を会社分割により承継する分割契約を締結し、平成18年4月1日を期日として実施いたしました。

なお、平成18年2月22日には同社と簡易合併の手続きによる合併契約を締結し、平成18年5月16日を期日として吸収合併いたしました。

当連結会計年度において、契約等の重要な変更、解約はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっての会計基準は、「第5 経理の状況 1〔連結財務諸表等〕」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、全セグメントで増収となり、前連結会計年度比24,658百万円増の203,815百万円となりました。なかでも、売上高の9割を超える人材派遣・請負事業が、株式会社パソナおよび派遣子会社での稼働者数の増加などにより、21,223百万円増となったことが主な要因です。また、アウトソーシング事業も大幅に拡大し、2,197百万円増と売上増加に寄与しました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比493百万円減の7,745百万円となりました。人材派遣事業における粗利率の低下が主因となったほか、アウトソーシング事業の拡大による売上原価の増加などにより、全体の売上総利益は41,236百万円（前連結会計年度比10.8%増）にとどまり、売上高総利益率が前連結会計年度比0.6%ポイント減の20.2%となりました。

販売費及び一般管理費については、事業拡大に伴う人員拡充による人件費増に加えて、新規事業のプロモーション費用などの積極投資によりコストが膨らんだことから、33,491百万円（前連結会計年度比15.5%増）となり、売上高販管費比率が前連結会計年度比0.2%ポイント増の16.4%となりました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度比で 6.0%の減益となりました。

当期純利益

前連結会計年度では、子会社上場等に伴う持分変動によるみなし売却益393百万円を特別利益に、また本社移転費用254百万円を特別損失に計上しましたが、当連結会計年度では、同じく株式会社ベネフィット・ワンの東証二部上場等に伴う持分変動によるみなし売却益223百万円を特別利益に、期中に株式を取得したことにより連結子会社とした株式会社ソシオを吸収合併したことに伴い連結調整勘定を一括償却し、561百万円を特別損失に計上したことから、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度比774百万円減の3,588百万円、1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度比1,641円75銭減の8,292円17銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

流動性と資金の源泉

当社グループの所要資金は、大きく分けて店舗およびIT関連設備投資や、子会社・関連会社への融資資金および経常の運転資金となっております。これら所要資金のうち、IT関連設備投資、出資・貸付等の投融资関連については自己資金による調達を基本としております。また、経常運転資金については、資金需要時期に適宜銀行からの短期借入により調達しております。

当連結会計年度においては、子会社である株式会社ベネフィット・ワンが平成18年3月に東京証券取引所市場第二部上場に伴う公募増資により558百万円の増資を実施いたしました。また、当連結会計年度の設備投資は総額2,011百万円であり、その主なものは、新規拠点の開設および既存拠点の配置変更ならびに福利厚生事業の宿泊施設購入に伴う土地、建物（建物附属設備を含む）および工具器具備品として1,082百万円、基幹業務システム追加開発・改修費などのソフトウェアとして928百万円であります。

現状、当社グループでは通常の店舗投資やIT投資等に必要な事業資金は十分に確保されていると認識しており、さらに、金融機関との間に100億円のコミットメントラインを設定することで、急の資金需要や不測の事態にも備えております。今後につきましても、主力の人材派遣事業が業績拡大期には先行的に運転資金が増大するビジネスであること、事業拡大に伴い店舗投資や情報化投資の増加が見込まれること、などを考慮して、十分な流動性を維持していく考えです。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

資産、負債及び純資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて9,047百万円増加（21.1%増）し、51,931百万円となりました。純資産合計は前連結会計年度末資本合計に比べて6,989百万円増加（33.9%増）し、27,634百万円となりました。これは、利益剰余金の増加のほか当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しているため、純資産額に少数株主持分3,988百万円が含まれていることなどによるものです。従来資本の部の合計に相当する金額は23,645百万円です。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて2.6%ポイント減少し、45.5%となりました。

主な増減としては、資産の部では流動資産が38,928百万円と前連結会計年度末に比べて6,182百万円の増加（18.9%増）となりました。これは現金及び預金が14,284百万円と前連結会計年度末に比べて2,538百万円増加（21.6%増）したこと、受取手形及び売掛金が21,022百万円と前連結会計年度末に比べて3,025百万円増加（16.8%増）したことなどによるものです。固定資産は13,003百万円と前連結会計年度末に比べて2,864百万円の増加（28.3%増）となりました。これは子会社における施設の購入などにより有形固定資産が3,563百万円と前連結会計年度末に比べて500百万円増加（16.3%増）したこと、子会社株式の追加取得による連結調整勘定などにより無形固定資産が2,390百万円と前連結会計年度末に比べて977百万円増加（69.2%増）したことなどによるものです。

負債の部では流動負債が22,788百万円と前連結会計年度末に比べて4,872百万円の増加（27.2%増）となりました。これは売上の増加により、未払派遣人件費を含む未払費用が9,944百万円と前連結会計年度末に比べて1,402百万円増加（16.4%増）したこと、未払法人税等が2,626百万円と前連結会計年度末に比べて1,212百万円増加（85.7%増）したことなどによるものです。固定負債は1,508百万円と前連結会計年度末に比べて321百万円の増加（27.1%増）となりました。

（将来見通しに関する記述について）

上述の本文中、将来に関する事項については提出日現在において判断したものでありますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして実際の業績や財産状態等は、業況の変化などにより、本文に記載されている予想とは異なる場合があります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の主なものは、新規拠点の開設および既存拠点の配置変更ならびに福利厚生事業の宿泊施設購入に伴う土地、建物(建物附属設備を含む)および工具器具備品として1,082百万円、基幹業務システム追加開発・改修費などのソフトウェアとして928百万円であります。事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	土地・建物・工具器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	計 (百万円)
人材派遣・請負、人材紹介事業	482	153	636
再就職支援事業	114	49	163
アウトソーシング事業	452	710	1,162
その他の事業	32	15	48
計	1,082	928	2,011

2 【主要な設備の状況】

平成18年5月31日現在における当社グループの主要な設備および従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物	機械及び装置	土地 (面積：㎡)	ソフトウェア	その他	合計	
東京本社 (東京都千代田区)	人材派遣・請負、人材紹介事業	事業所設備	612	5		520	169	1,307	368(79)
パナソニック・大阪 (大阪市北区)	人材派遣・請負、人材紹介事業	事業所設備	153				30	184	172(59)
パナソニック・渋谷 (東京都渋谷区)	人材派遣・請負、人材紹介事業	事業所設備	37				16	54	87(13)
豊玉寮 (東京都練馬区)	人材派遣・請負、人材紹介事業	厚生設備	165		393 (794)		0	559	
大泉学園寮 (東京都練馬区)	人材派遣・請負、人材紹介事業	厚生設備	142		247 (890)			389	

- (注) 1 上表の主要な設備のうち、厚生設備以外の建物につきましては賃借しており、年間賃借料は1,667百万円です。
- 2 帳簿価額のうち、「その他」は、車両運搬具、工具器具備品、電話加入権であります。
- 3 上表のほかに、敷金及び保証金の主なものとして、東京本社903百万円、パナソニック・大阪250百万円、パナソニック・渋谷108百万円があります。
- 4 帳簿価額の金額には消費税等を含んでおりません。
- 5 現在休止中の主要な設備はありません。
- 6 従業員数の括弧内は、臨時従業員の雇用人員数であり、外数であります。
- 7 上表のほか、リース設備の主なものとしては、以下のものがあります。

内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
工具器具備品	66	77
ソフトウェア	70	19

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物	ソフトウェア	その他	合計	
㈱ベネフィット・ワン (東京都渋谷区)	アウトソーシング事業	事業所設備	127	786	331	1,244	156(204)
㈱パソナテック (東京都渋谷区)	人材派遣・請負、人材紹介事業	事業所設備	50	67	54	171	125(41)
㈱パソナイ (東京都千代田区)	その他の事業	事業所設備	1	29	12	43	28(8)
㈱パソナキャリアアセット (東京都千代田区)	再就職支援事業、その他の事業	事業所設備	182	118	73	375	67(123)
㈱パソナキャリアレント (東京都千代田区)	人材派遣・請負、人材紹介事業	事業所設備	58	53	4	117	150(18)
㈱パソナエンジニアリング (東京都千代田区)	人材派遣・請負、人材紹介事業	事業所設備	2	0	0	2	85(2)
㈱NARP (東京都千代田区)	その他の事業	事業所設備		12		12	4()
㈱HRパートナーズ (東京都千代田区)	その他の事業	事業所設備	0	28	0	29	3()
㈱パソナインシュアランス (東京都千代田区)	人材派遣・請負、人材紹介事業	事業所設備	0	1	0	2	1(2)
㈱パソナ京都 (京都市下京区)	人材派遣・請負、人材紹介事業、再就職支援事業	事業所設備	38	0	19	58	42(14)
㈱ホーム・コンピューティング・ネットワーク (東京都渋谷区)	その他の事業	事業所設備	13	29	8	51	8(25)
㈱パソナオン (東京都渋谷区)	人材派遣・請負、人材紹介事業	事業所設備	7	10	3	21	20(6)
㈱パソナテンプトゥーパーム (東京都千代田区)	人材派遣・請負、人材紹介事業	事業所設備	0	4		5	4(2)
㈱パソナエンパワー (東京都中央区)	人材派遣・請負、人材紹介事業	事業所設備	4	0	1	6	31(12)
㈱パソナグローバル (東京都千代田区)	人材派遣・請負、人材紹介事業	事業所設備	4	2	0	7	5(1)
㈱パソナフォーチュン (東京都千代田区)	その他の事業	事業所設備	2		0	3	3()
㈱パソナ岡山 (岡山県岡山市)	人材派遣・請負、人材紹介事業、再就職支援事業	事業所設備	25	13	10	49	82(23)
㈱パソナスパークル (大阪府中央区)	人材派遣・請負、人材紹介事業、その他の事業	事業所設備	11	3	6	21	101(22)

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物	ソフトウェア	その他	合計	
㈱パソナスポーツメイト (東京都千代田区)	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業	事業所設備	0		0	1	3()
㈱パソナソーシング (東京都千代田区)	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業	事業所設備	9	0	5	14	80(21)
㈱パソナフォスター (東京都千代田区)	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業、 その他の事 業	事業所設備	28		4	33	8(39)
㈱ベネフィットワン・パ ートナーズ (東京都渋谷区)	アウトソー シング事業	事業所設備	1		1	2	11(11)

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、車両運搬具、工具器具備品、土地、電話加入権および建設仮勘定等であり
ます。

2 上表のほかに、敷金及び保証金合計886百万円があります。

3 帳簿価額の金額には消費税等を含んでおりません。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 従業員数の括弧内は、臨時従業員の雇用人員数であり、外数であります。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物	ソフトウェア	その他	合計	
Pasona N A, Inc. (New York,USA)	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業	事業所設備	3	5	23	32	96(5)
Pasona Taiwan Co., Ltd. (Taipei,Taiwan)	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業	事業所設備		3	7	11	16(7)
MGR Search and Selection Co., Ltd. (Taipei,Taiwan)	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業	事業所設備		2	2	4	14(3)
Pasona Employment Agency (Thailand) Co., Ltd. (Bangkok,Thailand)	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業	事業所設備			3	3	14(1)
Pelham Search Pacific Limited (Hong Kong,China)	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業	事業所設備	6		5	11	11(1)
Pasona Education Co. Limited (Hong Kong,China)	その他の事 業	事業所設備			4	4	20(8)
Pasona Asia Co., Limited (Hong Kong,China)	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業	事業所設備	1	0	4	6	14(1)
Pelham International Limited (London,UK)	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業	事業所設備	5		8	14	9()

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、車両運搬具および工具器具備品等であります。

2 上表のほかに、敷金及び保証金合計44百万円があります。

3 帳簿価額の金額には消費税等を含んでおりません。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 従業員数の括弧内は、臨時従業員の雇用人員数であり、外数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 (所在地)	セグメント	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法
			総額	既支払額	
提出会社 (東京都千代田区他)	人材派遣・請負、 人材紹介事業	事業所設備	349		自己資金
提出会社 (東京都千代田区)	人材派遣・請負、 人材紹介事業	ソフトウェア	694		自己資金
㈱ベネフィット・ワン (東京都渋谷区)	アウトソーシング事 業	ソフトウェア	1,447	1,131	自己資金

(2) 重要な設備の除却等

拠点の移転およびレイアウト変更に関わる除却等の発生を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000
計	1,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年8月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	433,080	433,080	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 ヘラクレス	
計	433,080	433,080		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年8月1日以降提出日までの新株引受権および新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を発行しております。

株主総会の特別決議 平成13年3月14日		
年月日	事業年度末現在 (平成18年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年7月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	525	525
新株予約権の行使時の払込金額(円)	93,334	同左
新株予約権の行使期間	平成13年6月1日から平成23年2月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 93,334 資本組入額 46,667	同左
新株予約権の行使の条件	平成13年3月14日開催の臨時株主総会及び平成14年4月18日開催の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、本件新株引受権のうち、当該時点で対象者が行使していない本件新株引受権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株の100分の1に満たない端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

調整後発行価額 = 調整前発行価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

3 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は、当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める目的たる株式の数及び発行価額の調整を行う。

4 付与対象者は、当社の本件新株引受権の目的たる株式にかかる株券(以下、「当社株券」とする。)が店頭登録有価証券として日本証券業協会に登録された後又は当社株券が日本国内の証券取引所に上場された後、6ヶ月の期間が経過するまで、本件新株引受権を行使することができないものとする。

5 付与対象者は、本件新株引受権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は使用人であることを要する。ただし、対象者が当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合、及び当社又は当社の関係会社の使用人を定年により退職した場合は、当該事実が発生した日又は当該事実が本条第1項及び付与契約に基づき権利行使が制限される期間内に発生した場合には当該権利行使制限期間の終了した日より6ヶ月以内に1回に限り権利行使を認める。

6 付与対象者の相続人は本件新株引受権を行使することができるものとする。ただし、相続が開始した日より、又は相続開始の日が本条第1項及び付与契約に基づき権利行使が制限される期間内に該当する場合には当該権利行使制限期間の終了した日より、6ヶ月以内に1回に限り、別に定める手続に従う場合のみ権利行使を認める。

7 付与対象者が、次の各号の一に該当した場合、権利行使期間中といえども直ちに本件新株引受権を喪失する。

禁固以上の刑に処せられたとき

当社就業規則により懲戒解雇又は諭旨解雇の制裁を受けたとき

当社と競合する事業を営む会社の役員に就任したとき(当社の書面による承諾を事前に得た場合を除く)

証券取引法第157条(不正取引行為の禁止)、第158条(風説の流布、偽計利用等の禁止)、第159条(相場操縦的行為の禁止)及び第166条(会社関係者による内部者取引の禁止)違反として証券取引法226条に基づく告発を受けたとき

8 付与対象者は、権利行使の条件に抵触する場合を除き、一回の手続において、付与を受けた本件新株引受権の全部又は一部を行使することができる。

9 上記のほかの条件等については、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。

当社は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の決議 平成14年 8月28日		
年月日	事業年度末現在 (平成18年 5月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年 7月31日)
新株予約権の数(個)	278	278
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	834	834
新株予約権の行使時の払込金額(円)	103,334	同左
新株予約権の行使期間	平成16年 9月 1日から平成19年 8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 103,334 資本組入額 51,667	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、新株予約権の行使時においても当社または当社関係会社の取締役・監査役・顧問・従業員であることを要する。ただし、新株予約権者が当社または当社の関係会社の取締役・監査役を任期満了により退任した場合、従業員を定年により退職した場合、死亡した場合は、この限りではない。この場合、新株予約権者または新株予約権者の相続人は、当該事由が発生した日もしくは平成16年 9月 1日のいずれか遅い日より6ヶ月の間に1回に限り権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が後見開始の審判を受けた場合は、新株予約権者の成年後見人が当該後見開始の審判の日もしくは平成16年 9月 1日のいずれか遅い日より6ヶ月の間に1回に限り権利を行使することができるものとする。</p> <p>その他条件については、平成14年 8月28日開催の定時株主総会決議および平成15年 5月28日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ払込価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的範囲で払込価額を調整するものとする。

当社は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の決議 平成15年 8月26日（発行日 平成16年 1月30日）		
	事業年度末現在 (平成18年 5月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年 7月31日)
新株予約権の数(個)	589	586
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,767	1,758
新株予約権の行使時の払込金額(円)	240,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年 9月 1日より平成20年 8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 240,000 資本組入額 120,000	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、新株予約権の行使時においても当社または当社関係会社の取締役・監査役・執行役員・従業員・顧問であることを要する。ただし、新株予約権者が当社または当社の関係会社の取締役・監査役・執行役員を任期満了により退任した場合、従業員を定年により退職した場合、死亡した場合は、この限りではない。この場合、新株予約権者または新株予約権者の相続人は、当該事由が発生した日もしくは平成17年 9月 1日のいずれか遅い日より6ヶ月の間に1回に限り権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が後見開始の審判を受けた場合は、新株予約権者の成年後見人が当該後見開始の審判の日もしくは平成17年 9月 1日のいずれか遅い日より6ヶ月の間に1回に限り権利を行使することができるものとする。</p> <p>その他条件については、平成15年 8月26日開催の定時株主総会決議および平成16年 1月29日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ払込価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的範囲で払込価額を調整するものとする。

2 新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における新株発行予約株式数から、退職等により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

当社は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の決議 平成15年 8月26日（発行日 平成16年 2月 4日）		
	事業年度末現在 (平成18年 5月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年 7月31日)
新株予約権の数(個)	17	17
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	51	51
新株予約権の行使時の払込金額(円)	240,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年 9月 1日より平成20年 8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 240,000 資本組入額 120,000	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、新株予約権の行使時においても当社または当社関係会社の取締役・監査役・執行役員・従業員・顧問であることを要する。ただし、新株予約権者が当社または当社の関係会社の取締役・監査役・執行役員を任期満了により退任した場合、従業員を定年により退職した場合、死亡した場合は、この限りではない。この場合、新株予約権者または新株予約権者の相続人は、当該事由が発生した日もしくは平成17年 9月 1日のいずれか遅い日より6ヶ月の間に1回に限り権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が後見開始の審判を受けた場合は、新株予約権者の成年後見人が当該後見開始の審判の日もしくは平成17年 9月 1日のいずれか遅い日より6ヶ月の間に1回に限り権利を行使することができるものとする。</p> <p>その他条件については、平成15年 8月26日開催の定時株主総会決議および平成16年 2月 4日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ払込価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的範囲で払込価額を調整するものとする。

2 新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における新株発行予約株式数から、退職等により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

当社は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の決議 平成16年8月26日(発行日 平成17年7月8日)		
	事業年度末現在 (平成18年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年7月31日)
新株予約権の数(個)	3,585	3,535
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,585	3,535
新株予約権の行使時の払込金額(円)	260,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日より平成23年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 260,000 資本組入額 130,000	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、新株予約権の行使時においても当社または当社関係会社の取締役・監査役・執行役員・従業員・顧問であることを要する。ただし、新株予約権者が当社または当社の関係会社の取締役・監査役・執行役員を任期満了により退任した場合、従業員を定年により退職した場合、死亡した場合は、この限りではない。この場合、新株予約権者または新株予約権者の相続人は、当該事由が発生した日もしくは平成18年9月1日のいずれか遅い日より6ヶ月の間に1回に限り権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が後見開始の審判を受けた場合は、新株予約権者の成年後見人が当該後見開始の審判の日もしくは平成18年9月1日のいずれか遅い日より6ヶ月の間に1回に限り権利を行使することができるものとする。</p> <p>その他条件については、平成16年8月26日開催の定時株主総会決議および平成17年6月29日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ払込価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的範囲で払込価額を調整するものとする。

2 新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における新株発行予約株式数から、退職等により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

当社は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の決議 平成17年8月25日(発行日 平成18年4月6日)		
	事業年度末現在 (平成18年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年7月31日)
新株予約権の数(個)	4,848	4,770
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,848	4,770
新株予約権の行使時の払込金額(円)	310,000	同左
新株予約権の行使期間	平成19年9月1日より平成24年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 310,000 資本組入額 155,000	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、新株予約権の行使時においても当社または当社関係会社の取締役・監査役・執行役員・従業員・顧問であることを要する。ただし、新株予約権者が当社または当社の関係会社の取締役・監査役・執行役員を任期満了により退任した場合、従業員を定年により退職した場合、死亡した場合は、この限りではない。この場合、新株予約権者または新株予約権者の相続人は、当該事由が発生した日もしくは平成19年9月1日のいずれか遅い日より6ヶ月の間に1回に限り権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が後見開始の審判を受けた場合は、新株予約権者の成年後見人が当該後見開始の審判の日もしくは平成19年9月1日のいずれか遅い日より6ヶ月の間に1回に限り権利を行使することができるものとする。</p> <p>その他条件については、平成17年8月25日開催の定時株主総会決議および平成18年3月29日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ払込価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的範囲で払込価額を調整するものとする。

2 新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における新株発行予約株式数から、退職等により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年12月18日 (注) 1	1,000	27,322	637	6,062	772	5,197
平成14年7月22日 (注) 2	109,288	136,610		6,062		5,197
平成15年10月1日 (注) 3		136,610		6,062	3,597	1,600
平成15年10月28日 (注) 4	5,000	141,610	1,846	7,909	1,846	3,447
平成16年4月1日～ 平成16年5月31日 (注) 5	15	141,625	2	7,911	2	3,449
平成16年7月20日 (注) 6	283,250	424,875		7,911		3,449
平成16年6月1日～ 平成17年5月31日 (注) 7	7,685	432,560	373	8,285	373	3,823
平成17年6月1日～ 平成18年5月31日 (注) 7	520	433,080	37	8,322	37	3,860

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 1,500,000円

引受価額 1,410,000円

資本組入額 637,500円

2 普通株式1株につき5株の割合で分割したため、発行済株式総数が109,288株増加しております。

3 資本準備金5,197百万円のうち、3,597百万円を減少し、その他資本剰余金へ振り替えております。

4 有償一般募集

発行価格 778,910円

引受価額 738,760円

資本組入額 369,380円

5 新株引受権の権利行使により増加しております。

6 普通株式1株につき3株の割合で分割したため、発行済株式総数が283,250株増加しております。

7 新株引受権および新株予約権の権利行使により増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年5月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		49	20	130	95	8	10,830	11,132	
所有株式数 (株)		39,252	2,559	114,298	51,327	12	225,632	433,080	
所有株式数 の割合(%)		9.1	0.6	26.4	11.8	0.0	52.1	100.00	

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
南部 靖之	兵庫県神戸市灘区	147,632	34.09
株式会社日興コーディアルグループ	東京都中央区日本橋兜町6番5号	67,971	15.69
株式会社ナンブファイナンス	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	30,000	6.93
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	10,997	2.54
大和生命保険株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番7号	9,918	2.29
モルガン・スタンレー アンド カ ンパニー インク (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿 ガーデンプレイスタワー)	9,080	2.10
南部 栄三郎	東京都港区	9,000	2.08
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,490	1.96
資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	6,183	1.43
株式会社南部エンタープライズ	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	5,688	1.31
計		304,959	70.42

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	433,080	433,080	普通株式
単元未満株式			
発行済株式総数	433,080		
総株主の議決権		433,080	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

平成13年3月14日開催の臨時株主総会において、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権方式により、当社取締役および従業員の一部に対して新株引受権の付与を決議いたしました。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年3月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、および従業員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	5,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	93,334
新株予約権の行使期間	平成13年6月1日から平成23年2月28日まで
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)
代用払込みに関する事項	

(注) 「(2)新株予約権等の状況」において新株予約権の内容を記載しております。

平成14年8月28日開催の株主総会決議において、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式により、当社および当社関係会社の取締役・監査役・顧問・従業員に対して新株予約権の付与を決議いたしました。当該制度の内容は次のとおりです。

決議年月日	平成14年8月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、および従業員127名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	4,287
新株予約権の行使時の払込金額(円)	103,334
新株予約権の行使期間	平成16年9月1日から平成19年8月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)
代用払込みに関する事項	

(注) 「(2)新株予約権等の状況」において新株予約権の内容を記載しております。

平成15年8月26日開催の株主総会決議において、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式により、当社および当社関係会社の取締役・監査役・執行役員・従業員・顧問に対して新株予約権の付与を決議いたしました。当該制度の内容は次のとおりです。

決議年月日	平成15年8月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、および従業員304名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	4,170
新株予約権の行使時の払込金額(円)	240,000
新株予約権の行使期間	平成17年9月1日から平成20年8月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)
代用払込みに関する事項	

(注) 「(2)新株予約権等の状況」および「(2)新株予約権等の状況」において新株予約権の内容を記載しておりません。

平成16年8月26日開催の株主総会決議において、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式により、当社および当社関係会社の取締役・監査役・執行役員・従業員・顧問に対して新株予約権の付与を決議いたしました。当該制度の内容は次のとおりです。

決議年月日	平成16年8月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名、当社執行役員19名、当社従業員839名、当社完全子会社取締役10名、当社完全子会社以外の子会社・関連会社の取締役8名および当社完全子会社以外の子会社の従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	3,827
新株予約権の行使時の払込金額(円)	260,000
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日から平成23年8月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)
代用払込みに関する事項	

(注) 「(2)新株予約権等の状況」において新株予約権の内容を記載しております。

平成17年8月25日開催の株主総会決議において、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式により、当社および当社関係会社の取締役、監査役、執行役員、従業員および顧問に対して新株予約権の付与を決議いたしました。当該制度の内容は次のとおりです。

決議年月日	平成17年8月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役11名、当社執行役員22名、当社従業員966名、当社完全子会社(外国法人を含む)取締役10名、当社完全子会社以外の子会社・関連会社の取締役11名および当社完全子会社以外の子会社の従業員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	4,898
新株予約権の行使時の払込金額(円)	310,000
新株予約権の行使期間	平成19年9月1日から平成24年8月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)
代用払込みに関する事項	

(注) 「(2)新株予約権等の状況」において新株予約権の内容を記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当期の配当金は、前期の配当金より300円増配し、1株につき1,800円といたしました。この結果、当期の単体配当性向は30.6%となりました。今後の配当方針につきましては、成長過程にある人材ビジネス市場で十分な役割を果たすための新規事業投資や設備投資などの成長資金を確保しつつ、当面、単体配当性向30%を目処に、業績に応じた株主還元を実施してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月
最高(円)	1,950,000 346,000	356,000	1,570,000 482,000	426,000	372,000
最低(円)	970,000 302,000	156,000	282,000 399,000	245,000	207,000

(注) 1 最高・最低株価は、平成15年10月28日より東京証券取引所第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 12月	平成18年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	292,000	372,000	281,000	287,000	312,000	277,000
最低(円)	264,000	273,000	223,000	216,000	250,000	220,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部における株価を記載しております。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 グループ代表 兼 社長	営業総本部長	南 部 靖 之	昭和27年1月5日	昭和51年2月 株式会社マンパワーセンター(現株式会社南部エンタープライズ)設立 同社専務取締役 平成3年4月 株式会社テンポラリーセンター(旧株式会社マンパワーセンター)代表取締役 平成4年3月 当社(旧株式会社パソナサンライズ)代表取締役 平成11年4月 株式会社パソナ(旧株式会社テンポラリーセンター、現株式会社南部エンタープライズ)代表取締役社長 平成12年6月 当社代表取締役グループ代表 平成15年7月 株式会社関東雇用創出機構代表取締役会長 平成16年4月 株式会社パソナサン(旧株式会社パソナオン、現株式会社パソナユース)代表取締役 平成16年6月 当社代表取締役グループ代表営業総本部長 平成16年8月 当社代表取締役グループ代表兼社長営業総本部長(現任)	147,632
取締役	専務執行役員 社会貢献室長	深 澤 旬 子	昭和28年5月28日	昭和49年4月 三井東圧化学株式会社入社 昭和53年7月 株式会社電通入社 昭和56年9月 株式会社テンポラリーセンター(現株式会社南部エンタープライズ)入社 平成2年1月 同社取締役広報室長 平成5年6月 株式会社パソナ(旧株式会社テンポラリーセンター、現株式会社南部エンタープライズ)取締役人事部・広報室・企画部担当 平成11年4月 同社常務取締役人事企画本部長 平成12年6月 当社(旧株式会社パソナサンライズ)専務執行役員人事企画本部長 平成14年6月 当社専務執行役員人事部・広報企画部担当 平成15年4月 株式会社パソナハートフル代表取締役社長(現任) 平成16年8月 当社取締役専務執行役員人事部・広報企画部担当 平成17年6月 当社取締役専務執行役員人事部・広報企画部担当兼社会貢献室長(現任)	1,590
取締役	専務執行役員 営業本部長	鈴 木 雅 子	昭和29年2月4日	昭和47年4月 日本郵船株式会社入社 昭和58年7月 株式会社テンポラリーセンター(現株式会社南部エンタープライズ)入社 平成10年2月 株式会社パソナ(旧株式会社テンポラリーセンター、現株式会社南部エンタープライズ)理事東海地区営業本部担当 平成11年4月 同社執行役員 中部日本営業本部長兼中部日本スタッフィング部長 平成12年6月 当社(旧株式会社パソナサンライズ)常務執行役員中部日本営業部長 平成14年6月 当社常務執行役員スタッフィング統括部・CS部・業務部担当スタッフィング統括部長 平成15年3月 当社常務執行役員スタッフィング統括部・CS部・業務部・関西営業統括部・西日本営業統括部担当スタッフィング統括部長 平成16年6月 当社常務執行役員営業総本部スタッフィング・業務部・CS部担当 平成16年8月 当社取締役常務執行役員営業総本部スタッフィング・業務部・CS部担当 平成16年9月 当社取締役専務執行役員営業総本部スタッフィング・ITソリューション部・情報システム部担当 平成16年11月 当社取締役専務執行役員営業総本部副本部長 スタッフィング・ITソリューション部・情報システム部担当 平成17年8月 当社取締役専務執行役員営業総本部副本部長兼情報システム部担当 平成18年7月 当社取締役専務執行役員営業本部長(現任)	450

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	専務執行役員	渡 辺 謙	昭和21年5月20日	昭和45年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)入行 平成4年5月 同行川崎支店長 平成6年10月 富士証券株式会社(現みずほ証券株式会社)取締役営業本部長 平成7年6月 同社常務取締役 平成8年5月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)新宿新都心営業部長兼新宿新都心支店長 平成11年7月 同行人事部本店審議役 平成12年6月 当社(旧株式会社パソナサンライズ)取締役財務経理本部長 平成12年8月 当社専務取締役財務経理本部長 平成14年6月 当社専務取締役法務室長 平成15年7月 当社専務取締役 平成16年8月 当社取締役専務執行役員財務部・経理部・総務部・法務室担当 平成18年6月 当社取締役専務執行役員 平成18年7月 当社取締役専務執行役員情報システム部・情報管理部担当(現任)	150
取締役	専務執行役員 雇用開発本部長	山 本 絹 子	昭和30年11月5日	昭和54年2月 株式会社テンポラリーセンター(現株式会社南部エンタープライズ)入社 平成2年1月 同社取締役大阪営業本部担当 平成2年2月 同社取締役大阪人材開発担当部長 平成3年10月 同社取締役人事部長 平成5年1月 同社取締役東京本社担当 平成11年9月 株式会社パソナ(旧株式会社テンポラリーセンター、現株式会社南部エンタープライズ)常務取締役 神戸担当 平成12年6月 当社(旧株式会社パソナサンライズ)常務執行役員雇用開発室担当雇用開発室長 平成14年12月 株式会社関西雇用創出機構代表取締役副社長 平成15年3月 株式会社パソナロジコム代表取締役社長(現任) 平成16年6月 当社常務執行役員営業総本部雇用開発担当 平成16年8月 当社取締役常務執行役員営業総本部雇用開発担当 平成17年6月 株式会社関西雇用創出機構代表取締役社長(現任) 平成17年9月 当社取締役専務執行役員営業総本部雇用開発担当 平成18年7月 当社取締役専務執行役員雇用開発本部長(現任)	900
取締役	常務執行役員 パソナ・名古屋統括責任者	芝 野 喜 一	昭和42年3月22日	平成元年4月 株式会社テンポラリーセンター(現株式会社南部エンタープライズ)入社 平成9年10月 株式会社パソナ(旧株式会社テンポラリーセンター、現株式会社南部エンタープライズ)東日本地区営業本部千代田グループジュニアディレクター 平成12年6月 当社(旧株式会社パソナサンライズ)西日本営業部ゼネラルマネージャー 平成13年6月 当社西日本営業統括部長 平成16年6月 当社常務執行役員西日本営業統括部長 平成16年7月 当社常務執行役員パソナ・名古屋統括責任者 平成16年8月 当社取締役常務執行役員パソナ・名古屋統括責任者 平成17年9月 当社取締役常務執行役員パソナ・名古屋統括責任者兼東海地区担当(現任)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員	川崎悦道	昭和28年1月8日	昭和51年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)入行 平成12年1月 同行本店国際業務部副部长兼海外研修室長 平成13年6月 IBJ Australia, Managing Director 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行シドニー支店長 平成16年4月 興銀リース株式会社営業第2部長(出向) 平成16年8月 当社(旧株式会社パソナサンライズ)入社 営業総本部雇用開発新規プロジェクト担当 ゼネラルマネージャー 平成16年8月 当社取締役執行役員営業総本部雇用開発新規プロジェクト担当 平成16年9月 当社取締役執行役員営業総本部営業推進・関連会社室担当 平成16年12月 当社取締役執行役員関連会社室担当経営企画室長代行 平成17年4月 当社取締役執行役員経営企画室長代行 平成17年8月 当社取締役執行役員経営企画室長 平成17年9月 当社取締役常務執行役員経営企画室長兼IR室担当 平成18年6月 当社取締役常務執行役員経営企画室・IR室・財務部・経理部・総務部・法務室担当 平成18年7月 当社取締役常務執行役員IR室・財務部・経理部・総務部担当(現任)	10
取締役		小椋稀有丸	昭和22年4月11日	昭和45年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成5年4月 同行本店営業第二部長 平成10年6月 同行取締役 平成11年5月 同行取締役大阪第一法人営業本部長 平成12年4月 同行取締役大阪第一法人営業本部長兼京都法人営業本部長 平成13年1月 同行取締役常務執行役員 平成13年7月 松下興産株式会社専務取締役 平成14年12月 株式会社関西雇用創出機構取締役 平成16年6月 総合地所株式会社監査役(現任) 平成17年7月 当社(旧株式会社パソナサンライズ)営業総本部顧問 平成17年8月 当社取締役(現任)	
取締役	執行役員 経営企画室長	若本博隆	昭和35年11月2日	昭和59年4月 株式会社埼玉銀行(現株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行)入行 平成元年6月 株式会社テンポラリーセンター(現株式会社南部エンタープライズ)入社 平成9年2月 株式会社パソナ(旧株式会社テンポラリーセンター、現株式会社南部エンタープライズ)管理本部人事部 理事 平成11年9月 株式会社神戸クルーザー取締役 平成14年4月 同社代表取締役 平成18年6月 当社(旧株式会社パソナサンライズ)執行役員経営企画室長 平成18年7月 当社執行役員経営企画室長兼法務室、関連会社室、国際業務室担当 平成18年8月 当社取締役執行役員経営企画室長兼法務室、関連会社室、国際業務室担当(現任)	300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		相原 宏徳	昭和13年6月17日	昭和37年4月 三菱商事株式会社入社 昭和62年6月 同社宇宙航空機部長 平成2年1月 同社情報・宇宙航空機本部長 平成4年6月 同社取締役 平成6年6月 同社常務取締役情報産業担当 平成10年4月 同社取締役副社長 平成12年3月 同社取締役副社長米州担当CEO兼米国三菱商會社社長 平成15年4月 同社取締役副社長執行役員 平成15年6月 宇宙通信株式会社取締役会長 平成15年8月 当社(旧株式会社パソナサンライズ)取締役(現任) 平成17年7月 トランスキュー・テクノロジーズ株式会社取締役会長(現任)	
取締役		平澤 創	昭和42年3月26日	平成2年4月 任天堂株式会社入社 平成4年10月 株式会社フェイス設立 代表取締役社長(現任) 平成15年4月 学校法人京都相愛学園理事(現任) 平成15年4月 財団法人大阪産業振興機構審査委員(現任) 平成16年8月 当社(旧株式会社パソナサンライズ)取締役(現任)	
取締役		衛藤 博啓	昭和16年1月14日	昭和39年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)入行 昭和63年5月 同行秘書室長 平成2年6月 同行取締役秘書室長 平成3年4月 同行取締役名古屋支店長 平成4年5月 同行取締役業務総括部長 平成5年5月 同行代表取締役常務取締役 平成8年6月 同行代表取締役専務取締役 平成10年4月 同行代表取締役副頭取 平成11年6月 安田信託銀行株式会社代表取締役副社長 平成12年4月 同社代表取締役社長 平成14年4月 みずほアセット信託銀行株式会社代表取締役社長 平成15年3月 みずほ信託銀行株式会社代表取締役社長 サッポロホールディングス株式会社取締役(現任) 平成16年6月 みずほ信託銀行株式会社顧問(現任) サンデン株式会社監査役(現任) 安田不動産株式会社監査役(現任) 平成17年8月 当社(旧株式会社パソナサンライズ)取締役(現任)	
監査役 (常勤)		青木 克彦	昭和20年2月7日	昭和43年4月 株式会社三和銀行(旧株式会社UFJ銀行、現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 昭和63年9月 同行水道橋支店長 平成5年4月 同行室町支店長 平成7年11月 同行資本市場部上席調査役 三和信託銀行株式会社(旧UFJ信託銀行株式会社、現三菱UFJ信託銀行株式会社)常務取締役 平成10年3月 パートナーズ投信株式会社(旧UFJパートナーズ投信株式会社、現三菱UFJ投信株式会社)常務取締役 平成12年6月 当社(旧株式会社パソナサンライズ)入社 平成12年8月 当社監査役(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		肥 後 一 雄	昭和17年6月8日	昭和40年4月 住友信託銀行株式会社入行 昭和57年1月 同行秘書室長 平成5年2月 同行日比谷支店長 平成8年7月 株式会社パソナ(現株式会社南部エンタープライズ) 管理本部管理部理事 平成8年11月 同社東日本営業本部副本部長 平成9年4月 同社取締役 平成11年8月 日本アウトソーシング株式会社代表取締役社長 平成12年6月 当社(旧株式会社パソナサンライズ)常務執行役員 平成13年5月 当社参与 内部監査室長 平成15年8月 当社監査役(現任)	300
監査役		早 川 吉 春	昭和23年2月23日	昭和45年4月 監査法人中央会計事務所(現中央青山監査法人)入所 昭和48年8月 公認会計士登録 昭和60年4月 中央コーパス・アンド・ライブランドコンサルティング株式会社代表取締役 平成4年1月 中央監査法人(現中央青山監査法人)業務本部担当代表社員 平成9年12月 霞エンバウメント研究所代表(現任) 平成13年6月 オリコン・グローバルエンターテインメント株式会社(現オリコン株式会社)取締役 平成14年8月 当社(旧株式会社パソナサンライズ)監査役(現任) 平成16年6月 株式会社ファンケル取締役(現任) 平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行監査役(現任)	
監査役		秋 元 勇 巳	昭和4年3月14日	昭和29年4月 三菱金属鉱業株式会社(現三菱マテリアル株式会社)入社 昭和51年7月 同社原子力部長 昭和53年6月 同社取締役 昭和56年6月 同社代表取締役常務取締役 昭和61年1月 同社代表取締役専務取締役 平成4年6月 同社代表取締役副社長 平成6年6月 同社代表取締役社長 平成12年6月 同社代表取締役会長 平成16年6月 同社名誉顧問(現任) 平成17年8月 当社(旧株式会社パソナサンライズ)監査役(現任)	
計					151,347

- (注) 1 取締役相原宏徳、平澤創および衛藤博啓の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役早川吉春および秋元勇巳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役7名を含め、29名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「社会の問題点を解決する」という企業理念のもと、『人を活かす』ことを人材サービスの原点とし、常に高い志と使命感を持って、新たな雇用インフラを構築し、更なる雇用創造に挑戦し続けることを使命としています。

こうした企業理念・企業としての社会的使命に共感いただける、株主をはじめとする当社ステークホルダー（利害関係者）に対して、企業価値の継続的な向上を実現することは、企業としての基本的使命でもあります。

当社は常に、社会から「必要とされる会社」であり、スタッフが「登録したい会社」、顧客企業に「信頼と安心感を持たれる会社」、従業員が「意欲を持ってチャレンジできる会社」であり続けなければなりません。

そのためにも、コーポレート・ガバナンスの強化を推進し、遵法精神と高い倫理観に基づいたマネジメントを常に意識して実行して参ります。

業界のリーディングカンパニーとしての自覚を持ち、当社グループおよび業界全体の社会的信用を高める努力を継続していくことは、ステークホルダーに対する責任を果たすと同時に、当社の事業基盤をより強固にし、企業価値を向上させるものであると確信しております。

また当社は、「監査役設置会社」形態を採用しておりますが、経営に対する監視・監督機能の強化については、「監査役体制」、「取締役会と執行役員制」、「社外取締役・社外監査役の選任」、「アドバイザリーボード」等を通して、実質的にその機能を果たしているものと考えております。

なお、コーポレート・ガバナンスの状況につきましては、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を上場証券取引所および弊社ホームページ上に掲載し、一般に公開するとともに、記載内容の更新を随時行っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

a. 取締役会

平成18年5月31日現在、取締役12名（うち社外取締役3名）で構成しており、当事業年度における取締役会は臨時取締役会を含めて18回開催しています。

b. 監査役会

平成18年5月31日現在、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成しており、当事業年度における監査役会は12回開催しています。

c. 経営会議

全社的に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するために、原則として月2回、常勤取締役および常勤監査役で組織する経営会議にて審議しています。

d. 執行役員制度 / 執行役員会

監督と執行の分離を進めていく体制として、執行役員制度を平成12年より導入しており、平成18年5月31日現在は取締役兼務者6名を含む、執行役員28名となっています。

また、原則として月1回、執行役員会を開催し、業務執行に関する指示・報告等、情報の共有を図っています。

e. コンプライアンス委員会 他

経営会議の下部組織として、リスク管理や顧客満足度の向上、また業務効率化促進などの具体的な施策を実施する4つの委員会を部門横断的に設けています。

(イ)コンプライアンス委員会

(ロ)ES / CS委員会

(ハ)営業基盤委員会

(ニ)環境委員会

f. アドバイザリーボード

経営全般に多様な視点を導入し、各種施策への社会的評価を反映させることを目的として、有識者で構成するアドバイザリーボードを設置し、取締役会の諮問機関と位置づけ、運営しています。アドバイザリーボードの任期は原則1年とし、四半期に1度会議を開催しています。なお、平成18年5月31日現在のアドバイザリーボードは以下のメンバーにより構成されています。

石原 信雄 財団法人地方自治研究機構 理事長

児玉 幸治 財団法人日本情報処理開発協会 会長

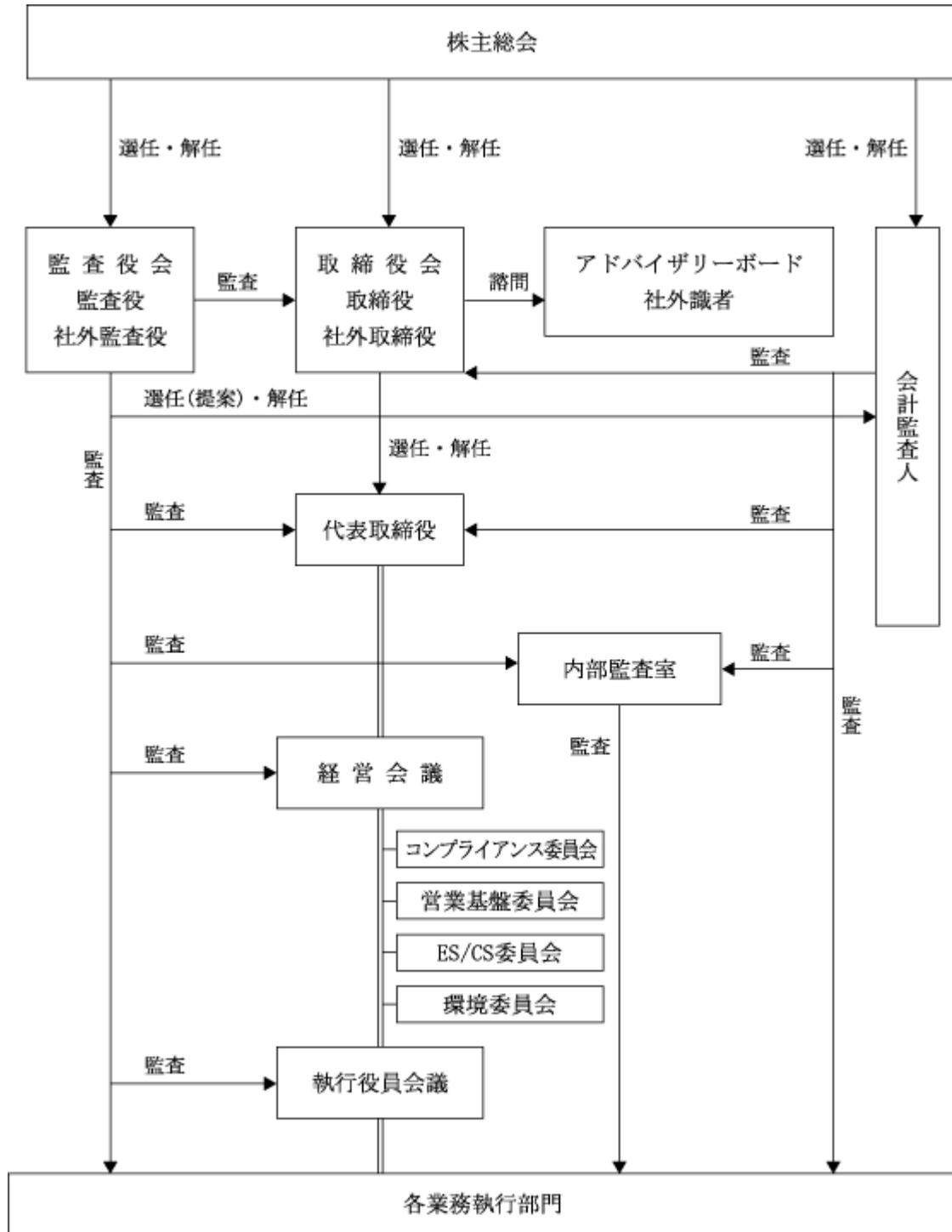
諸井 虔 太平洋セメント株式会社 相談役

鷲尾 悦也 財団法人全国勤労者福祉・共済振興協会 理事長

相原 宏徳 当社社外取締役(トランスキュー・テクノロジーズ株式会社 取締役会長)

内部統制とリスク管理体制

当社のコーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制の概要は下記のとおりであります。



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

a. 内部監査

社長直属の内部監査室が内部監査規程に基づき、法令および社内諸規程の遵守状況を監視し、業務上の不正・過誤による不測の事態の発生を防ぐとともに、業務の改善と経営効率の向上等、内部統制システムの構築、運用状況のチェックを目的として内部監査を実施しています。内部監査室の人員は室長ほか4名となっております。監査対象は当社の部・室・支店またはチーム単位（最小組織単位）でのものに加えて関係会社も対象としております。監査結果は内部監査室長の意見を添え書面により社長宛に報告、同時に写しを常勤取締役、常勤監査役、被監査部門担当役員（もしくは執行役員）および被監査部門長に対し報告、業務処理の適正性の確認と早期改善指導に役立てています。また、平成17年6月より監査結果は原則月1回開催される内部監査報告会（社長、常勤取締役、常勤監査役出席）においても報告され、業務改善、指導事項を共有化しています。

b. 監査役監査

当社の監査役会は、平成18年5月31日現在、常勤監査役2名と社外監査役2名の4名で構成されており、当事業年度において監査役会は12回開催されております。監査役は、経営会議や執行役員会等の重要な会議への出席、取締役からの営業報告の聴取および関係会社に対する会計監査、重要な文書・帳票等の閲覧、会計監査人の監査方法が相当であるかの協議、内部監査室との定例会議等の監査活動により、業務執行状況全般を監視しており、監査結果は取締役会に対し文書または口頭で報告し、必要に応じて助言または是正の勧告を行う場合もあります。

c. 会計監査

当社は、会社法に基づく会計監査および証券取引法に基づく会計監査を中央青山監査法人に委嘱していますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、会社法監査と証券取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

(イ) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：市村清氏、中嶋康博氏、市川亮悟氏

(注) 継続監査年数は、7年を超えておりません。

(ロ) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 16名、会計士補 11名、その他 8名

会社と社外取締役・監査役の人的関係、資本的关系、その他の利害関係の概要

社外取締役3名のうち、相原宏徳氏はトランスキュー・テクノロジーズ株式会社の取締役会長であり、平澤創氏は株式会社フェイスの代表取締役社長であり、衛藤博啓氏はみずほ信託銀行株式会社の顧問であります。トランスキュー・テクノロジーズ株式会社および株式会社フェイスと当社グループとの間には、経常的な取引以外の取引関係はありません。

社外監査役2名のうち、早川吉春氏は霞エンパワーメント研究所の代表であり、秋元勇巳氏は三菱マテリアル株式会社名誉顧問であります。霞エンパワーメント研究所および三菱マテリアル株式会社と当社グループとの間には、経常的な取引以外の取引関係はありません。

(3) 役員報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬

取 締 役	12名	406百万円	(うち社外取締役13百万円)
監 査 役	4名	43百万円	(うち社外監査役8百万円)

(注) 1 当期末在籍人員は、取締役12名、監査役4名です。

2 報酬限度額 取締役：500百万円、監査役：50百万円

使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

該当事項はありません。

当事業年度に費用計上した役員賞与額

取 締 役	12名	50百万円
-------	-----	-------

前期利益処分による取締役および監査役への賞与金の支給額

取 締 役	9名	75百万円
監 査 役	該当事項はありません	

当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取 締 役	1名	50百万円
-------	----	-------

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業 務に基づく報酬	26百万円
-------------------------------	-------

上記以外の報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)および前事業年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)および当事業年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		11,745		14,284	
2 受取手形及び売掛金		17,997		21,022	
3 有価証券		461		461	
4 たな卸資産		333		348	
5 繰延税金資産		803		950	
6 未収法人税等		1		5	
7 その他		1,472		1,928	
貸倒引当金		69		72	
流動資産合計		32,745	76.4	38,928	75.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		2,193		2,580	
減価償却累計額		341	1,851	556	2,023
(2) 土地			656		793
(3) その他		900		1,317	
減価償却累計額		345	555	571	746
有形固定資産合計			3,063		3,563
			7.1		6.8
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			1,209		1,713
(2) 連結調整勘定			117		585
(3) その他			86		92
無形固定資産合計			1,413		2,390
			3.3		4.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		972		1,523
(2) 長期貸付金			66		165
(3) 繰延税金資産			549		907
(4) 敷金及び保証金			2,986		3,309
(5) その他			1,157		1,246
貸倒引当金			70		103
投資その他の資産合計			5,662		7,048
			13.2		13.6
固定資産合計			10,138		13,003
			23.6		25.0
資産合計			42,884		51,931
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		買掛金	721		1,039
2		短期借入金	307		191
3		未払金	2,169		2,467
4		未払費用	8,542		9,944
5		未払法人税等	1,414		2,626
6		未払消費税等	2,047		2,480
7		賞与引当金	1,183		1,279
8		役員賞与引当金			128
9		その他	1,529		2,631
		流動負債合計	17,916	41.8	22,788
固定負債					
1		長期未払金	124		31
2		繰延税金負債	5		99
3		退職給付引当金	398		570
4		役員退職慰労引当金	646		794
5		その他	12		12
		固定負債合計	1,187	2.8	1,508
		負債合計	19,104	44.6	24,297
(少数株主持分)					
		少数株主持分	3,135	7.3	
(資本の部)					
	3	資本金	8,285	19.3	
		資本剰余金	7,420	17.3	
		利益剰余金	4,821	11.2	
		その他有価証券評価差額金	124	0.3	
		為替換算調整勘定	6	0.0	
		資本合計	20,644	48.1	
		負債、少数株主持分及び資本合計	42,884	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1				8,322	16.0
2				7,457	14.4
3				7,664	14.7
株主資本合計				23,444	45.1
評価・換算差額等					
1				140	0.3
2				61	0.1
評価・換算差額等合計				201	0.4
少数株主持分					
純資産合計				27,634	53.2
負債純資産合計				51,931	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		179,156	100.0	203,815	100.0
売上原価		141,925	79.2	162,578	79.8
売上総利益		37,231	20.8	41,236	20.2
販売費および一般管理費	1	28,992	16.2	33,491	16.4
営業利益		8,238	4.6	7,745	3.8
営業外収益					
1 受取利息		20		21	
2 持分法による投資利益				57	
3 国庫補助金収入		22		20	
4 受取保険金				48	
5 消費税等免税益		70			
6 その他		65	0.1	69	0.1
V 営業外費用					
1 支払利息		20		18	
2 持分法による投資損失		31			
3 コミットメントライン手数料		34		35	
4 新株発行費償却		21		22	
5 その他		19	0.1	42	0.1
経常利益		8,289	4.6	7,844	3.8
特別利益					
1 投資有価証券売却益				6	
2 関係会社株式売却益				3	
3 持分変動によるみなし売却益		393		223	
4 貸倒引当金戻入益		7	0.2	233	0.1
特別損失					
1 固定資産除売却損	2	88		98	
2 投資有価証券売却損		0			
3 投資有価証券評価損				2	
4 関係会社株式売却損		6			
5 合併に伴う連結調整勘定償却額				561	
6 本社移転費用	3	254			
7 役員特別退職慰労金		97	0.2	662	0.3
税金等調整前当期純利益		8,243	4.6	7,415	3.6
法人税、住民税及び事業税		2,691		3,856	
法人税等調整額		698	1.9	473	1.6
少数株主利益		490	0.3	444	0.2
当期純利益		4,363	2.4	3,588	1.8

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			7,046
資本剰余金増加高			
1 増資による新株式の発行		373	373
資本剰余金期末残高			7,420
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			796
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		4,363	4,363
利益剰余金減少高			
1 配当金		283	
2 役員賞与		55	339
利益剰余金期末残高			4,821

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成17年5月31日残高 (百万円)	8,285	7,420	4,821	20,526	124	6	118	3,135	23,780
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	37	37		74					74
剰余金の配当			648	648					648
当期純利益			3,588	3,588					3,588
役員賞与の支給額			92	92					92
持分法適用会社の増加 による減少			4	4					4
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)					15	67	83	852	936
連結会計年度中の変動額 合計(百万円)	37	37	2,843	2,917	15	67	83	852	3,853
平成18年5月31日残高 (百万円)	8,322	7,457	7,664	23,444	140	61	201	3,988	27,634

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,243	7,415
減価償却費		682	939
その他償却費		69	17
連結調整勘定償却額		134	688
貸倒引当金の増加額(減少額)		7	34
賞与引当金の増加額		75	83
役員賞与引当金の増加額			128
退職給付引当金の増加額		129	169
役員退職慰労引当金の増加額		110	148
受取利息及び受取配当金		23	25
支払利息		20	18
為替差損(差益)		4	5
持分法による投資損失(投資利益)		31	57
持分変動によるみなし売却益		393	223
固定資産除売却損		88	98
本社移転に伴う固定資産除売却損		124	
投資有価証券売却損(売却益)		0	6
投資有価証券評価損			2
関係会社株式売却損(売却益)		6	3
売上債権の増加額		2,098	2,388
たな卸資産の増加額		107	11
その他資産の増加額		294	343
営業債務の増加額		1,456	1,112
未払消費税等の増加額(減少額)		76	385
その他負債の増加額		377	1,416
役員賞与の支払額		61	107
小計		8,486	9,495
利息及び配当金の受取額		20	37
利息の支払額		24	18
法人税等の支払額		3,182	2,618
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,298	6,895

		前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増加額		414	36
有形固定資産の取得による支出		1,766	1,048
有形固定資産の売却による収入		15	3
無形固定資産の取得による支出		483	933
無形固定資産の売却による収入		0	
投資有価証券の取得による支出		108	177
投資有価証券の売却による収入		68	22
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2		858
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3		6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	4	136	
子会社株式の追加取得による支出			761
子会社株式の一部売却による収入			27
貸付金の実行による支出		89	229
貸付金の回収による収入		178	104
営業譲受による支出		17	
その他投資活動による収入		750	259
その他投資活動による支出		1,703	720
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,705	4,341
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		87	122
長期借入金の返済による支出		1,065	
ファイナンスリース債務返済による支出		226	213
株式の発行による収入		746	74
少数株主の払込による収入		112	125
少数株主の増資引受による払込額		1,023	695
親会社による配当金の支払額		283	645
少数株主への配当金の支払額		44	78
財務活動によるキャッシュ・フロー		175	164
現金及び現金同等物に係る換算差額		9	63
現金及び現金同等物の増加額		1,777	2,452
現金及び現金同等物の期首残高		10,426	12,203
現金及び現金同等物の期末残高	1	12,203	14,656

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 31社 全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社ベネフィット・ワン ・株式会社パソナテック ・株式会社パソナキャリアアセット ・株式会社パソナアイ ・株式会社パソナキャレント ・株式会社パソナエンジニアリング ・株式会社N A R P ・株式会社パソナインシュアランス ・株式会社パソナ京都 ・株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワーク ・株式会社パソナオン ・株式会社パソナエンパワー ・株式会社パソナグローバル ・株式会社パソナ岡山 ・株式会社パソナスパークル ・株式会社パソナレップパワー ・株式会社パソナススポーツメイト ・株式会社パソナソーシング ・株式会社パソナフォスター ・株式会社パソナロジコム ・株式会社パソナハートフル ・Pasona N A, Inc. ・Pasona Taiwan Co., Ltd. ・Pasona Singapore Pte. Ltd. ・Pasona Canada, Inc. ・MGR Search and Selection Co., Ltd. ・Pasona Employment Agency (Thailand) Co., Ltd. ・Pelham Search Pacific Limited ・Pasona Education Co. Limited ・Pasona Asia Co., Limited ・Pelham International Limited <p>株式会社パソナアイ、株式会社パソナエンジニアリング、株式会社N A R P、株式会社パソナインシュアランス、株式会社パソナグローバル、株式会社パソナレップパワーおよび株式会社パソナススポーツメイトは、新規設立により連結子会社となっております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 41社</p> <p>連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社ベネフィット・ワン ・株式会社パソナテック ・株式会社パソナアイ ・株式会社パソナキャリアアセット ・株式会社パソナキャレント ・株式会社パソナエンジニアリング ・株式会社N A R P ・株式会社H R パートナース ・株式会社パソナインシュアランス ・株式会社パソナ京都 ・株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワーク ・株式会社パソナオン ・株式会社パソナテンプトゥパーム ・株式会社パソナエンパワー ・株式会社パソナグローバル ・株式会社パソナフォーチュン ・株式会社パソナeプロフェッショナル ・株式会社パソナ岡山 ・株式会社パソナスパークル ・株式会社パソナレップパワー ・株式会社パソナススポーツメイト ・株式会社パソナソーシング ・株式会社パソナフォスター ・株式会社パソナロジコム ・株式会社パソナハートフル ・株式会社ベネフィットワン・パートナーズ ・株式会社スピークライン ・有限会社生活オアシス ・フォーチュンクラブ組合 ・Pasona N A, Inc. ・Pasona Taiwan Co., Ltd. ・Pasona Singapore Pte. Ltd. ・Pasona Canada, Inc. ・MGR Search and Selection Co., Ltd. ・Pasona Employment Agency (Thailand) Co., Ltd. ・Pelham Search Pacific Limited ・Pasona Education Co. Limited ・Pasona Europe Limited

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	<p>株式会社パソナテレマーケティングは株式の売却により連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社パソナオンは、株式会社パソナサンから商号を変更しております。</p> <p>Pasona Taiwan Co., Ltd.は、PaHuma Consulting (Taiwan) Co., Ltd.から商号を変更しております。</p> <p>Pasona Singapore Pte. Ltd.はPaHuma Consulting (Singapore) Pte, Ltd.から商号を変更しております。</p> <p>Pasona Employment Agency (Thailand) Co., Ltd.はEmployment Agency PaHuma Consulting (Thailand) Co., Ltd.から商号を変更しております。</p> <p>Pasona Asia Co., Limitedは、PaHuma Asia Co., Ltd.から商号を変更しております。</p> <p>(2)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ Pasona Asia Co., Limited ・ Pasona Management Consultancy (Shenzhen)Co., Ltd. ・ Pelham International Limited 株式会社HRパートナーズ、株式会社パソナテンプトゥパーム、株式会社パソナフォーチュン、株式会社パソナeプロフェッショナル、株式会社ベネフィットワン・パートナーズ、株式会社スピークライン、フォーチュンクラブ組合およびPasona Management Consultancy(Shenzhen) Co., Ltd.は、新規設立により連結子会社となっております。 有限会社生活オアシスは、新規取得により連結子会社となっております。 Pasona Europe Limitedは、株式の追加取得により持分法適用関連会社から連結子会社となっております。 株式会社ソシオは、株式の取得により連結子会社となりましたが、当社と合併したため連結の範囲から除外しております。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は連結財務諸表に含めております。 Pasona Europe Limitedは、Cannon-Persona Recruitment Limitedから商号を変更しております。 <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Pasona Human Resources (Shanghai)Co.,Ltd. ・ Pasonatech Consulting (Dalian)Co.,Ltd. <p>非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 9社 全ての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>関連会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社パソナ中九州 ・株式会社パソナ長崎 ・株式会社パソナ・エーディーピー・ペイロール ・株式会社ファイナンシャルサン ・株式会社イー・スタッフィング ・株式会社関西雇用創出機構 ・株式会社全国試験運営センター ・株式会社関東雇用創出機構 ・Cannon-Persona Recruitment Limited <p>株式会社パソナ新潟（現エイボック株式会社）は株式の売却により、持分法適用除外となっております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 9社 全ての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>関連会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社パソナ中九州 ・株式会社パソナ長崎 ・株式会社パソナ・エーディーピー・ペイロール ・株式会社ファイナンシャルサン ・株式会社イー・スタッフィング ・株式会社関西雇用創出機構 ・株式会社全国試験運営センター ・株式会社関東雇用創出機構 ・株式会社グローバルヘルスケア <p>株式会社グローバルヘルスケアは、重要性が増したため持分法適用関連会社となっております。</p> <p>Pasona Europe Limited (旧Cannon-Persona Recruitment Limited) は連結子会社となったため持分法適用除外となっております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 非連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Pasona Human Resources (Shanghai) Co., Ltd. ・Pasonatech Consulting (Dalian) Co., Ltd. <p>持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>株式会社パソナテックその他30社の決算日は3月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p>	<p>Pasona Europe Limitedの決算日は8月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>Pasona Management Consultancy (Shenzhen) Co., Ltd.の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社39社の決算日は3月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<input type="checkbox"/> 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 <input type="checkbox"/> たな卸資産 (イ)商品 個別法による原価法 (ロ)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	<input type="checkbox"/> 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 <input type="checkbox"/> たな卸資産 (イ)商品 同左 (ロ)貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<input type="checkbox"/> 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 主に定率法 <input type="checkbox"/> 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法	<input type="checkbox"/> 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 同左 その他の有形固定資産 同左 <input type="checkbox"/> 無形固定資産 ソフトウェア 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<input type="checkbox"/> 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	<input type="checkbox"/> 新株発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	<input type="checkbox"/> 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 <input type="checkbox"/> 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 八 役員賞与引当金 二 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は発生年度の翌連結会計年度に一括損益処理しております。	<input type="checkbox"/> 貸倒引当金 同左 <input type="checkbox"/> 賞与引当金 同左 八 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 二 退職給付引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	ホ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金および執行役員 退任慰労金の支給に充てるため、 内規に基づく期末要支給額を計上 しております。	ホ 役員退職慰労引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式 によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価 方法は、全面時価評価法によってお ります。	同左
6 連結調整勘定の償却に関 する事項	連結調整勘定の償却については5 年間の均等償却を行っております。 連結調整勘定の金額が僅少なもの については発生時に一括償却をして おります。	連結調整勘定の償却については5 年間の均等償却を行っております。 連結調整勘定の金額が僅少なもの については発生時に一括償却をして おります。 但し、当連結会計年度中に株式を 取得した株式会社ソシオを吸収合併 したことに伴い、連結調整勘定を一 括償却し、特別損失としておりま す。
7 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の 利益処分について連結会計年度中に 確定した利益処分に基づいて作成し ております。	
8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー - 計算書に おける資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なり スクしか負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この変更により、従前の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が83百万円減少しております。</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は23,645百万円であり、この変更による損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律97号)が平成16年 6月 9日に公布され、平成16年12月 1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2月 15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第 2条第 2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は10百万円であり、前連結会計年度における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は11百万円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「受取保険金」は、当連結会計年度において金額の重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「受取保険金」は 2百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」については、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取保険金」は、 2百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が133百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が133百万円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年5月31日)	当連結会計年度 (平成18年5月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 475 百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 654 百万円</p>
<p>2 保証債務</p> <p>(1)未経過リース料に対する債務保証 株式会社パソナ・エーディ ーピー・ペイロール 78 百万円</p> <p>(2)金融機関からの借入に対する債務保証 Pasona N A, Inc. 33 百万円</p>	<p>2 保証債務</p> <p>(1)未経過リース料に対する債務保証 株式会社パソナ・エーディ ーピー・ペイロール 50 百万円</p> <p>(2)建物賃借料に対する債務保証 山中 孝一 408 百万円</p>
<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式432,560株であります。</p>	<p>3</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与及び賞与等 11,578 百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,116</p> <p>福利厚生費 2,206</p> <p>退職給付費用 129</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 200</p> <p>募集費 2,175</p> <p>賃借料 2,790</p> <p>減価償却費 641</p> <p>貸倒引当金繰入額 6</p> <p>連結調整勘定償却額 134</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与及び賞与等 13,026 百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,139</p> <p>役員賞与引当金繰入額 128</p> <p>福利厚生費 2,491</p> <p>退職給付費用 273</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 201</p> <p>募集費 2,282</p> <p>賃借料 3,482</p> <p>減価償却費 819</p> <p>貸倒引当金繰入額 43</p> <p>連結調整勘定償却額 127</p>
<p>2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>除却損 建物 76 百万円</p> <p>その他の有形固定資産 8</p> <p>ソフトウェア 2</p> <p>売却損 その他の有形固定資産 0</p> <p>その他の無形固定資産 0</p> <p style="text-align: right;">88</p>	<p>2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>除却損 建物 73 百万円</p> <p>その他の有形固定資産 9</p> <p>ソフトウェア 8</p> <p>売却損 建物 5</p> <p>土地 1</p> <p style="text-align: right;">98</p>
<p>3 本社移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 116 百万円</p> <p>その他の有形固定資産 8</p> <p>原状回復工事 111</p> <p>その他 18</p> <p style="text-align: right;">254</p>	<p>3</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式	432,560	520		433,080
普通株式	432,560	520		433,080

(注) 1. 発行済株式の増加520株は、新株引受権および新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 当連結会計年度末までに取得および保有している自己株式はありません。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成17年8月25日 定時株主総会	普通株式	648百万円	1,500円	平成17年5月31日	平成17年8月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	779百万円	1,800円	平成18年5月31日	平成18年8月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,745 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF・FFF)</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,203</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,745 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3	有価証券(MMF・FFF)	461	現金及び現金同等物	12,203	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,284 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF・FFF)</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,656</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,284 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	89	有価証券(MMF・FFF)	461	現金及び現金同等物	14,656								
現金及び預金勘定	11,745 百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3																								
有価証券(MMF・FFF)	461																								
現金及び現金同等物	12,203																								
現金及び預金勘定	14,284 百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	89																								
有価証券(MMF・FFF)	461																								
現金及び現金同等物	14,656																								
2	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">Pasona Europe Limitedおよび株式会社ソシオを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取得価額および取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">967 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">602</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">597</td> </tr> <tr> <td>既存持分</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,057</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">858</td> </tr> </table>	流動資産	967 百万円	固定資産	92	連結調整勘定	602	流動負債	597	既存持分	7	子会社の取得価額	1,057	子会社の現金及び現金同等物	199	差引：子会社の取得による支出	858								
流動資産	967 百万円																								
固定資産	92																								
連結調整勘定	602																								
流動負債	597																								
既存持分	7																								
子会社の取得価額	1,057																								
子会社の現金及び現金同等物	199																								
差引：子会社の取得による支出	858																								
3	<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">有限会社生活オアシスを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取得価額および取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">38 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6</td> </tr> </table>	流動資産	38 百万円	固定資産	0	連結調整勘定	5	流動負債	27	子会社の取得価額	6	子会社の現金及び現金同等物	12	差引：子会社の取得による収入	6										
流動資産	38 百万円																								
固定資産	0																								
連結調整勘定	5																								
流動負債	27																								
子会社の取得価額	6																								
子会社の現金及び現金同等物	12																								
差引：子会社の取得による収入	6																								
4	4																								
<p>4 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の売却により株式会社パソナテレマーケティングを連結の範囲から除外したことに伴い、除外された資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">380 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">683</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">495</td> </tr> </table>	流動資産	380 百万円	固定資産	303	資産合計	683	流動負債	392	固定負債	103	負債合計	495	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">380 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">683</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">495</td> </tr> </table>	流動資産	380 百万円	固定資産	303	資産合計	683	流動負債	392	固定負債	103	負債合計	495
流動資産	380 百万円																								
固定資産	303																								
資産合計	683																								
流動負債	392																								
固定負債	103																								
負債合計	495																								
流動資産	380 百万円																								
固定資産	303																								
資産合計	683																								
流動負債	392																								
固定負債	103																								
負債合計	495																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	42百万円	24百万円	18百万円	建物	34百万円	18百万円	15百万円
有形固定資産 その他	1,098	570	527	有形固定資産 その他	841	459	382
ソフトウェア	810	451	359	ソフトウェア	807	569	237
合計	1,951	1,046	904	合計	1,683	1,047	636
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
442 百万円				297 百万円			
1年超				1年超			
486				350			
合計				合計			
928				648			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
510 百万円				489 百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
487				465			
支払利息相当額				支払利息相当額			
22				19			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
1,401 百万円				1,382 百万円			
1年超				1年超			
1,582				323			
合計				合計			
2,984				1,705			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年5月31日)

区分	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16	231	214
	(2) 債券			
	(3) その他	3	7	3
小計		20	238	218
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他	15	10	4
小計		15	10	4
合計		35	249	213

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
30		0

3 時価のない主な有価証券の内容(平成17年5月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	248
マネー・マネジメント・ファンド	301
フリー・ファイナンシャル・ファンド	160

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年5月31日)

区分	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	222	605	382
	(2) 債券			
	(3) その他			
小計		222	605	382
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	0
	(2) 債券			
	(3) その他	15	9	5
小計		15	9	5
合計		237	614	377

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
22	6	

3 時価のない主な有価証券の内容(平成18年5月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	254
マネー・マネジメント・ファンド	301
フリー・ファイナンシャル・ファンド	160

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に対して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務制度の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、適格退職年金制度は、5社が採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に対して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務制度の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、適格退職年金制度は、5社が採用しております。</p>																																																																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年 5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,442</td> <td style="width: 5%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,033</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">408</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">92</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">316</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">82</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">398</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ	退職給付債務	1,442	百万円	ロ	年金資産	1,033		<hr/>				ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	408		ニ	未認識数理計算上の差異	92		ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)			<hr/>				ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	316		ト	前払年金費用	82		チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	398		<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年 5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,631</td> <td style="width: 5%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,283</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">348</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">128</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">477</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">93</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">570</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ	退職給付債務	1,631	百万円	ロ	年金資産	1,283		<hr/>				ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	348		ニ	未認識数理計算上の差異	128		ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)			<hr/>				ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	477		ト	前払年金費用	93		チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	570	
イ	退職給付債務	1,442	百万円																																																																														
ロ	年金資産	1,033																																																																															
<hr/>																																																																																	
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	408																																																																															
ニ	未認識数理計算上の差異	92																																																																															
ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)																																																																																
<hr/>																																																																																	
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	316																																																																															
ト	前払年金費用	82																																																																															
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	398																																																																															
イ	退職給付債務	1,631	百万円																																																																														
ロ	年金資産	1,283																																																																															
<hr/>																																																																																	
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	348																																																																															
ニ	未認識数理計算上の差異	128																																																																															
ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)																																																																																
<hr/>																																																																																	
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	477																																																																															
ト	前払年金費用	93																																																																															
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	570																																																																															
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">158</td> <td style="width: 5%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">138</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ	勤務費用	158	百万円	ロ	利息費用	14		ハ	期待運用収益	13		ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	20		ホ	過去勤務債務の費用処理額			<hr/>				ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	138		<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">467</td> <td style="width: 5%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">92</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>原則法移行時差異の費用処理 額</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">564</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ	勤務費用	467	百万円	ロ	利息費用	16		ハ	期待運用収益	16		ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	92		ホ	過去勤務債務の費用処理額			ヘ	原則法移行時差異の費用処理 額	3		<hr/>				ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	564																					
イ	勤務費用	158	百万円																																																																														
ロ	利息費用	14																																																																															
ハ	期待運用収益	13																																																																															
ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	20																																																																															
ホ	過去勤務債務の費用処理額																																																																																
<hr/>																																																																																	
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	138																																																																															
イ	勤務費用	467	百万円																																																																														
ロ	利息費用	16																																																																															
ハ	期待運用収益	16																																																																															
ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	92																																																																															
ホ	過去勤務債務の費用処理額																																																																																
ヘ	原則法移行時差異の費用処理 額	3																																																																															
<hr/>																																																																																	
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	564																																																																															
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込み額の 期間配分方法</td> <td style="width: 35%; text-align: center;">期間定額基準法</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数 (発生年度の翌連結会計年度 に一括損益処理)</td> <td style="text-align: center;">1年</td> <td></td> </tr> </table>	イ	退職給付見込み額の 期間配分方法	期間定額基準法		ロ	割引率	2.0%		ハ	期待運用収益率	2.0%		ニ	過去勤務債務の額の処理年数	1年		ホ	数理計算上の差異の処理年数 (発生年度の翌連結会計年度 に一括損益処理)	1年		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込み額の 期間配分方法</td> <td style="width: 35%; text-align: center;">期間定額基準法</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数 (発生年度の翌連結会計年度 に一括損益処理)</td> <td style="text-align: center;">1年</td> <td></td> </tr> </table>	イ	退職給付見込み額の 期間配分方法	期間定額基準法		ロ	割引率	2.0%		ハ	期待運用収益率	2.0%		ニ	過去勤務債務の額の処理年数	1年		ホ	数理計算上の差異の処理年数 (発生年度の翌連結会計年度 に一括損益処理)	1年																																									
イ	退職給付見込み額の 期間配分方法	期間定額基準法																																																																															
ロ	割引率	2.0%																																																																															
ハ	期待運用収益率	2.0%																																																																															
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	1年																																																																															
ホ	数理計算上の差異の処理年数 (発生年度の翌連結会計年度 に一括損益処理)	1年																																																																															
イ	退職給付見込み額の 期間配分方法	期間定額基準法																																																																															
ロ	割引率	2.0%																																																																															
ハ	期待運用収益率	2.0%																																																																															
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	1年																																																																															
ホ	数理計算上の差異の処理年数 (発生年度の翌連結会計年度 に一括損益処理)	1年																																																																															

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年5月31日)	当連結会計年度 (平成18年5月31日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">113 百万円</td> </tr> <tr> <td>商標権償却超過額</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">479</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,605</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,475</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,352</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>適格退職年金拠出超過額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5</td> </tr> </table> <p>平成17年5月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">803 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">549</td> </tr> <tr> <td>流動負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	113 百万円	商標権償却超過額	146	賞与引当金	479	貸倒引当金繰入超過額	31	退職給付引当金	146	役員退職慰労引当金	264	未払事業所税	112	未払事業税	123	その他	185	繰延税金資産小計	1,605	評価性引当額	129	繰延税金資産合計	1,475	繰延税金負債との相殺	122	繰延税金資産の純額	1,352	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	86	適格退職年金拠出超過額	34	その他	8	繰延税金負債合計	128	繰延税金資産との相殺	122	繰延税金負債の純額	5	流動資産 繰延税金資産	803 百万円	固定資産 繰延税金資産	549	流動負債 繰延税金負債	0	固定負債 繰延税金負債	5	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">402 百万円</td> </tr> <tr> <td>商標権償却超過額</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">513</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,394</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">419</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,974</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,857</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>適格退職年金拠出超過額</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">100</td> </tr> </table> <p>平成18年5月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">950 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">907</td> </tr> <tr> <td>流動負債 その他 (繰延税金負債)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	402 百万円	商標権償却超過額	121	賞与引当金	513	貸倒引当金繰入超過額	43	退職給付引当金	220	役員退職慰労引当金	316	未払事業所税	125	未払事業税	183	関係会社株式評価損	211	その他	256	繰延税金資産小計	2,394	評価性引当額	419	繰延税金資産合計	1,974	繰延税金負債との相殺	117	繰延税金資産の純額	1,857	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	153	適格退職年金拠出超過額	48	その他	16	繰延税金負債合計	218	繰延税金資産との相殺	117	繰延税金負債の純額	100	流動資産 繰延税金資産	950 百万円	固定資産 繰延税金資産	907	流動負債 その他 (繰延税金負債)	1	固定負債 繰延税金負債	99
繰延税金資産																																																																																																											
繰越欠損金	113 百万円																																																																																																										
商標権償却超過額	146																																																																																																										
賞与引当金	479																																																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	31																																																																																																										
退職給付引当金	146																																																																																																										
役員退職慰労引当金	264																																																																																																										
未払事業所税	112																																																																																																										
未払事業税	123																																																																																																										
その他	185																																																																																																										
繰延税金資産小計	1,605																																																																																																										
評価性引当額	129																																																																																																										
繰延税金資産合計	1,475																																																																																																										
繰延税金負債との相殺	122																																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,352																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	86																																																																																																										
適格退職年金拠出超過額	34																																																																																																										
その他	8																																																																																																										
繰延税金負債合計	128																																																																																																										
繰延税金資産との相殺	122																																																																																																										
繰延税金負債の純額	5																																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	803 百万円																																																																																																										
固定資産 繰延税金資産	549																																																																																																										
流動負債 繰延税金負債	0																																																																																																										
固定負債 繰延税金負債	5																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																											
繰越欠損金	402 百万円																																																																																																										
商標権償却超過額	121																																																																																																										
賞与引当金	513																																																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	43																																																																																																										
退職給付引当金	220																																																																																																										
役員退職慰労引当金	316																																																																																																										
未払事業所税	125																																																																																																										
未払事業税	183																																																																																																										
関係会社株式評価損	211																																																																																																										
その他	256																																																																																																										
繰延税金資産小計	2,394																																																																																																										
評価性引当額	419																																																																																																										
繰延税金資産合計	1,974																																																																																																										
繰延税金負債との相殺	117																																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,857																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	153																																																																																																										
適格退職年金拠出超過額	48																																																																																																										
その他	16																																																																																																										
繰延税金負債合計	218																																																																																																										
繰延税金資産との相殺	117																																																																																																										
繰延税金負債の純額	100																																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	950 百万円																																																																																																										
固定資産 繰延税金資産	907																																																																																																										
流動負債 その他 (繰延税金負債)	1																																																																																																										
固定負債 繰延税金負債	99																																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であり、かつ、重要性が乏しくなったため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.52</td> </tr> <tr> <td>持分変動損益</td> <td style="text-align: right;">1.23</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">3.78</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損の連結消去</td> <td style="text-align: right;">3.64</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減</td> <td style="text-align: right;">4.01</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.48</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.62</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69 %	(調整)		住民税均等割等	1.52	持分変動損益	1.23	連結調整勘定償却額	3.78	関係会社株式評価損の連結消去	3.64	評価性引当額増減	4.01	その他	0.48	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.62																																																																																								
法定実効税率	40.69 %																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
住民税均等割等	1.52																																																																																																										
持分変動損益	1.23																																																																																																										
連結調整勘定償却額	3.78																																																																																																										
関係会社株式評価損の連結消去	3.64																																																																																																										
評価性引当額増減	4.01																																																																																																										
その他	0.48																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.62																																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)

	人材派遣・請負、人材紹介事業 (百万円)	再就職支援事業 (百万円)	アウトソーシング事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	167,974	3,622	5,776	1,782	179,156		179,156
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	219	20	245	256	741	(741)	
計	168,194	3,643	6,021	2,039	179,898	(741)	179,156
営業費用	161,483	2,786	5,352	2,027	171,650	(732)	170,917
営業利益	6,710	856	669	12	8,248	(9)	8,238
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	34,115	2,950	4,608	1,529	43,203	(319)	42,884
減価償却費	582	59	22	16	682		682
資本的支出	1,826	177	129	115	2,249		2,249

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、市場及びサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	パソコン教室運営事業、保育所経営他

当連結会計年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

	人材派遣・請負、人材紹介事業 (百万円)	再就職支援事業 (百万円)	アウトソーシング事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	189,875	4,000	7,944	1,995	203,815		203,815
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	250	8	274	308	842	(842)	
計	190,126	4,008	8,219	2,303	204,658	(842)	203,815
営業費用	183,569	3,042	7,315	3,002	196,930	(860)	196,069
営業利益又は営業損失()	6,556	966	903	699	7,727	17	7,745
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	39,446	4,072	7,195	1,516	52,231	(299)	51,931
減価償却費	1,322	76	168	62	1,630		1,630
資本的支出	1,267	159	1,718	36	3,182		3,182

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、市場及びサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	パソコン教室運営事業、保育所経営、求人サイト運営事業他

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業内容 又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社	株式会社神戸クルーザー	兵庫県神戸市	260	海上旅客運送	(所有)直接 0.39		役務の受入	接待交際費等	1	未払金	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社霞経営研究所	東京都千代田区	10	経営コンサルティング			年会費の支払	諸会費等	1		
役員及び個人主要株主の近親者	南部栄三郎			当社名誉会長	(被所有)直接 2.08			嘱託料	22		

- (注) 1 取引金額は、消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示しております。
 2 株式会社神戸クルーザーは、当社代表取締役南部靖之及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社であります。
 3 株式会社霞経営研究所は、当社監査役早川吉春が議決権の過半数を所有している会社であります。
 4 南部栄三郎は、当社代表取締役南部靖之の実父であります。
 5 取引条件及び取引条件の決定方針等
 全ての取引条件については、当社と関連を有しない他社とほぼ同様の条件あるいは市場価格を勘案して一般取引条件又は協議により決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業内容 又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	株式会社バソナ・エーディーピー・バイロール	東京都世田谷区	997	給与計算代行	(所有)直接 48.63	兼任 4名	資金援助			一年内返済 長期貸付金	115

- (注) 株式会社バソナ・エーディーピー・バイロールに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済期間は4年間であり、担保は受け入れておりません。

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業内容 又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社	株式会社神戸クルーザー	兵庫県神戸市	260	海上旅客運送	(所有)直接0.39		役務の受入	接待交際費	9	未払金	1
								福利厚生費等	3	未払金	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社霞経営研究所	東京都千代田区	10	経営コンサルティング			役務の提供	派遣収入等	8	売掛金	0
							年会費の支払	諸会費等	1		
役員及び個人主要株主の近親者	南部栄三郎			当社名誉会長	(被所有)直接2.08			囑託料	18		

- (注) 1 取引金額は、消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示しております。
 2 株式会社神戸クルーザーは、当社代表取締役南部靖之及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社であります。
 3 株式会社霞経営研究所は、当社監査役早川吉春が議決権の過半数を所有している会社であります。
 4 南部栄三郎は、当社代表取締役南部靖之の実父であります。
 5 取引条件及び取引条件の決定方針等
 全ての取引条件については、当社と関連を有しない他社とほぼ同様の条件あるいは市場価格を勘案して一般取引条件又は協議により決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業内容 又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	株式会社パソナ・エディーピー・ペイロール	東京都世田谷区	997	給与計算代行	(所有)直接48.63	兼任4名	資金援助			一年内返済長期貸付金	115

- (注) 株式会社パソナ・エディーピー・ペイロールに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済期間は5年間であり、担保は受け入れておりません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

株式会社パソナ

	平成13年 新株引受権	平成14年 新株予約権	平成15年 新株予約権
付与対象者の区分 及び数	当社取締役 3名 当社従業員 6名	当社取締役 3名 当社従業員 127名	当社取締役 4名 当社従業員 284名
ストック・オプションの目的となる株式の種類および数(注)1	普通株式 5,400株	普通株式 4,287株	普通株式 4,110株
付与日	平成13年3月14日	平成15年6月2日	平成16年1月30日
権利確定条件		(注)2	(注)2
対象勤務期間	自 平成13年3月14日 至 平成13年5月31日	自 平成15年6月2日 至 平成16年8月31日	自 平成16年1月30日 至 平成17年8月31日
権利行使期間	自 平成13年6月1日 至 平成23年2月28日	自 平成16年9月1日 至 平成19年8月31日	自 平成17年9月1日 至 平成20年8月31日

	平成15年 新株予約権	平成16年 新株予約権	平成17年 新株予約権
付与対象者の区分 及び数	当社従業員 20名	当社取締役 9名 当社執行役員 19名 当社従業員 839名 当社完全子会社取締役 10名 当社関係会社取締役 8名 当社関係会社従業員 1名	当社取締役 11名 当社執行役員 22名 当社従業員 966名 当社完全子会社取締役 10名 当社関係会社取締役 11名 当社関係会社従業員 2名
ストック・オプションの目的となる株式の種類および数(注)1	普通株式 60株	普通株式 3,827株	普通株式 4,898株
付与日	平成16年2月4日	平成17年7月8日	平成18年4月6日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	自 平成16年2月4日 至 平成17年8月31日	自 平成17年7月8日 至 平成18年8月31日	自 平成18年4月6日 至 平成19年8月31日
権利行使期間	自 平成17年9月1日 至 平成20年8月31日	自 平成18年9月1日 至 平成23年8月31日	自 平成19年9月1日 至 平成24年8月31日

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 権利確定条件は付されていません。

株式会社ベネフィット・ワン

	平成12年 新株引受権	平成12年 新株引受権	平成13年 新株引受権
付与対象者の区分 及び数	当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 36名	当社子会社取締役 1名	当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 35名
ストック・オプションの目的となる 株式の種類および 数(注)1	普通株式 3,730株	普通株式 195株	普通株式 500株
付与日	平成12年4月1日	平成12年4月25日	平成13年4月1日
権利確定条件			
対象勤務期間	(注)3	(注)3	(注)3
権利行使期間	自 平成14年4月1日 至 平成22年3月21日	自 平成14年4月25日 至 平成22年4月20日	自 平成15年4月1日 至 平成23年3月13日

	平成15年 新株予約権	平成16年 新株予約権
付与対象者の区分 及び数	当社子会社取締役 1名	当社子会社特別顧問 1名
ストック・オプションの目的となる 株式の種類および 数(注)1	普通株式 1,500株	普通株式 500株
付与日	平成15年6月27日	平成16年6月30日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	(注)3	(注)3
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成25年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成26年6月30日

- (注)1 株式数に換算して記載しております。
 2 権利確定条件は付されていません。
 3 対象勤務期間の定めはありません。

株式会社パソナテック

	平成16年 新株予約権	平成17年 新株予約権
付与対象者の区分 及び数	当社子会社取締役 5名 当社子会社従業員 85名	当社子会社取締役 5名 当社子会社従業員 29名
ストック・オプションの目的となる 株式の種類および 数(注)1	普通株式 900株	普通株式 270株
付与日	平成16年11月19日	平成17年11月18日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	(注)3	(注)3
権利行使期間	自 平成16年11月19日 至 平成26年6月24日	自 平成19年6月29日 至 平成22年6月28日

- (注)1 株式数に換算して記載しております。
 2 権利確定条件は付されていません。
 3 対象勤務期間の定めはありません。

株式会社パソナキャリアアセット

	平成15年 新株予約権
付与対象者の区分 及び数	当社完全子会社取締役 3名 当社完全子会社従業員 116名
ストック・オプションの目的となる 株式の種類および 数(注)1	普通株式 1,890株
付与日	平成15年4月1日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	(注)3
権利行使期間	自 平成17年4月1日 至 平成23年3月31日

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 権利確定条件は付されていません。

3 対象勤務期間の定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

株式会社パソナ

a. ストック・オプションの数

	平成13年	平成14年	平成15年	平成15年	平成16年	平成17年
権利確定前 (株)						
前連結会計年度末						
付与					3,827	4,898
失効					242	50
権利確定						
未確定残					3,585	4,848
権利確定後 (株)						
前連結会計年度末	550	1,176	3,792	60		
権利確定						
権利行使	25	342	144	9		
失効			1,881			
未行使残	525	834	1,767	51		

b. 単価情報

	平成13年	平成14年	平成15年	平成15年	平成16年	平成17年
権利行使価格 (円)	93,334	103,334	240,000	240,000	260,000	310,000
行使時平均株価 (円)	279,429	282,132	298,684	273,383		
公正な評価単価(付与日) (円)						

株式会社ベネフィット・ワン

a. ストック・オプションの数

	平成12年	平成12年	平成13年	平成15年	平成16年
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末				1,500	500
付与					
失効					
権利確定				1,500	
未確定残					500
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	2,010	195	220		
権利確定				1,500	
権利行使	630		150		
失効					
未行使残	1,380	195	70	1,500	

b. 単価情報

	平成12年	平成12年	平成13年	平成15年	平成16年
権利行使価格 (円)	30,000	30,000	108,714	120,000	140,000
行使時平均株価 (円)	568,279		385,798		
公正な評価単価(付与日) (円)					

株式会社パソナテック

a. ストック・オプションの数

	平成16年	平成17年
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		270
失効		
権利確定		
未確定残		270
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	900	
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残	900	

b. 単価情報

	平成16年	平成17年
権利行使価格 (円)	345,285	231,578
行使時平均株価 (円)		

公正な評価単価(付与日) (円)		
------------------	--	--

株式会社パソナキャリアアセット

a. ストック・オプションの数

	平成15年
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	1,890
付与	
失効	
権利確定	1,890
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	1,890
権利行使	
失効	370
未行使残	1,520

b. 単価情報

	平成15年
権利行使価格 (円)	20,000
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日) (円)	

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	
1株当たり純資産額	47,510.68円	1株当たり純資産額	54,599.58円
1株当たり当期純利益	9,933.92円	1株当たり当期純利益	8,292.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,823.28円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8,221.12円
平成16年7月20日をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。			
1株当たり純資産額	36,892.02円		
1株当たり当期純利益	8,571.13円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8,451.19円		

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		27,634
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
少数株主持分(百万円)		3,988
普通株式に係る純資産額(百万円)		23,645
期末の普通株式の発行済株式総数(株)		433,080

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
1株当たり当期純利益金額(百万円)		
当期純利益(百万円)	4,363	3,588
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
利益処分による役員賞与金	93	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,270	3,588
普通株式の期中平均株式数(株)	429,841	432,782
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(百万円)		
当期純利益調整額(百万円)	9	19
普通株式増加数(株)	3,841	1,352
(うち新株引受権)	(1,278)	(349)
(うち新株予約権)	(2,563)	(1,003)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権 平成17年8月25日株主総会決議 新株予約権の数 4,848個 なお、これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
	<p>1. 連結子会社株式の売却</p> <p>(1) 売却の理由 当社の連結子会社である株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワークは、地域密着型のパソコン教室の運営事業を展開しており、更なる進化・発展を遂げるべく、パソコン関連サポート事業を中核業務とする、スリープログループ株式会社に株式を譲渡いたしました。</p> <p>(2) 株式譲渡先の名称 スリープログループ株式会社</p> <p>(3) 株式譲渡日 平成18年 6月30日</p> <p>(4) 当該子会社の名称 株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワーク</p> <p>(5) 当該子会社の事業内容 パソコン教室の運営</p> <p>(6) 当社との取引内容 継続的な営業取引はありません。</p> <p>(7) 譲渡前の所有株式数 1,124株 (所有割合 79.49%)</p> <p>(8) 譲渡する株式の数 1,339株 (他の株主より258株を譲り受けた後、当社保有分と合わせて譲渡)</p> <p>(9) 譲渡後の所有株式数 43株 (所有割合 3.04%)</p> <p>(10) 譲渡価額 507百万円</p> <p>(11) 株式売却損 25百万円</p> <p>2. 重要な自己株式の取得</p> <p>当社は、平成18年 8月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得の目的 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行</p> <p>取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNeT-2 (終値取引)による取得</p> <p>取得する株式の種類および総数 普通株式 17,500株(上限)</p> <p>取得価額の総額 4,287百万円(上限)</p> <p>(2) 取得日 平成18年 8月22日</p> <p>(3) 取得した株式の種類および数 普通株式 17,500株</p> <p>(4) 取得価額 4,287百万円</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	307	191	1.97	
その他の有利子負債				
リース債務(一年以内)		134	0.82	
リース債務(一年超)		31	2.88	平成19年～平成22年
合計	307	356		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
その他の有利子負債	11	9	6	4

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第17期 (平成17年5月31日)		第18期 (平成18年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び預金		3,171		3,770
2	売掛金		12,439		14,457
3	貯蔵品		66		75
4	前払費用		562		602
5	繰延税金資産		550		668
6	関係会社短期貸付金		148		148
7	その他		323		377
	貸倒引当金		45		43
	流動資産合計		17,217	52.4	20,057
固定資産					
1	有形固定資産				
(1)	建物	1,637		1,780	
	減価償却累計額	197	1,440	347	1,433
(2)	機械及び装置	7		7	
	減価償却累計額	0	7	2	5
(3)	車輛運搬具	1		1	
	減価償却累計額	1	0	1	0
(4)	工具器具備品	374		443	
	減価償却累計額	82	292	172	271
(5)	土地		655		653
(6)	建設仮勘定				30
	有形固定資産合計		2,395	7.3	2,393
2	無形固定資産				
(1)	ソフトウェア		762		553
(2)	電話加入権		60		62
	無形固定資産合計		823	2.5	616
3	投資その他の資産				
(1)	投資有価証券		397		269
(2)	関係会社株式		9,378		10,184
(3)	関係会社長期貸付金		13		49
(4)	破産更生債権等		28		57
(5)	長期前払費用		97		123
(6)	繰延税金資産		255		545
(7)	敷金及び保証金		2,270		2,563
(8)	その他		24		24
	貸倒引当金		35		65
	投資その他の資産合計		12,429	37.8	13,753
	固定資産合計		15,649	47.6	16,763
	資産合計		32,866	100.0	36,820

区分	注記 番号	第17期 (平成17年5月31日)		第18期 (平成18年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 未払金		1,003		1,100	
2 未払費用		6,176		7,005	
3 未払法人税等		447		1,766	
4 未払消費税等		1,478		1,725	
5 前受金		0		1	
6 預り金		262		373	
7 前受収益		0		0	
8 賞与引当金		815		831	
9 役員賞与引当金				50	
流動負債合計		10,185	31.0	12,853	34.9
固定負債					
1 長期未払金		92			
2 役員退職慰労引当金		466		575	
3 その他		169		181	
固定負債合計		729	2.2	757	2.1
負債合計		10,914	33.2	13,610	37.0
(資本の部)					
資本金	1	8,285	25.2		
資本剰余金					
1 資本準備金		3,823			
2 その他資本剰余金					
資本金及び資本準備金減少差益		3,597			
資本剰余金合計		7,420	22.6		
利益剰余金					
1 当期末処分利益		6,123			
利益剰余金合計		6,123	18.6		
その他有価証券評価差額金		123	0.4		
資本合計		21,952	66.8		
負債・資本合計		32,866	100.0		

区分	注記 番号	第17期 (平成17年5月31日)		第18期 (平成18年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1				8,322	22.6
2 資本剰余金					
(1)				3,860	
(2)				3,597	
				7,457	20.2
資本剰余金合計					
3					
3 利益剰余金					
(1)					
(1) その他利益剰余金					
				4,500	
				2,882	
				7,382	20.1
利益剰余金合計					
				23,162	62.9
株主資本合計					
評価・換算差額等					
1				47	
1 その他有価証券評価差額金					
				47	0.1
評価・換算差額等合計					
				23,209	63.0
純資産合計					
				36,820	100.0
負債純資産合計					

【損益計算書】

区 分	注記 番号	第17期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		第18期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			132,034	100.0		144,864	100.0
売上原価			109,047	82.6		121,161	83.6
売上総利益			22,986	17.4		23,703	16.4
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		402			449		
2 役員賞与引当金繰入額					50		
3 給与及び賞与		6,966			7,182		
4 賞与引当金繰入額		815			821		
5 福利厚生費		1,502			1,564		
6 退職給付費用		82			211		
7 役員退職慰労引当金繰入額		128			160		
8 募集費		1,170			1,095		
9 業務委託費		1,177			1,399		
10 広告宣伝費		194			199		
11 通信費		560			564		
12 賃借料		1,913			2,319		
13 減価償却費		438			550		
14 貸倒引当金繰入額					33		
15 貸倒損失		0					
16 その他		2,172	17,524	13.3	2,000	18,602	12.9
営業利益			5,462	4.1		5,101	3.5
営業外収益							
1 受取利息	1	22			12		
2 受取配当金	1	93			128		
3 営業譲渡益	1	24					
4 その他	1	16	156	0.1	18	159	0.1
営業外費用							
1 支払利息		12			5		
2 コミットメントライン 手数料		34			35		
3 その他		2	48	0.0	5	45	0.0
経常利益			5,569	4.2		5,214	3.6

区 分	注記 番号	第17期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)			第18期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 関係会社株式売却益		8					
2 貸倒引当金戻入益		2	10	0.0			
特別損失							
1 固定資産除売却損	2	35			40		
2 関係会社株式評価損		102			653		
3 役員特別退職慰労金		97					
4 本社移転費用		164	399	0.3	694	0.5	
税引前当期純利益			5,181	3.9	4,520	3.1	
法人税、住民税及び事業税		1,247			2,323		
法人税等調整額		925	2,172	1.6	345	1,978	1.3
当期純利益			3,008	2.3	2,542	1.8	
前期繰越利益			3,114				
当期末処分利益			6,123				

売上原価明細書

区 分	注記 番号	第17期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)			第18期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
労務費							
1 派遣スタッフ等人件費		98,209			108,821		
2 派遣スタッフ等法定福利費		9,711	107,920	99.0	11,227	120,049	99.1
経費							
1 旅費交通費		400			316		
2 業務委託費		100			66		
3 その他		626	1,127	1.0	729	1,112	0.9
合計			109,047	100.0		121,161	100.0

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第17期 株主総会承認日 (平成17年8月25日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			6,123
利益処分額			
1 配当金		648	
2 取締役賞与金		75	
3 任意積立金			
別途積立金		4,500	5,223
次期繰越利益			899

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

	株主資本							株主資本 合計	評価・換 算差額等 その他有 価証券評 価差額金	純資産合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金 別途積立 金	繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
平成17年5月31日残高 (百万円)	8,285	3,823	3,597	7,420		6,123	6,123	21,828	123	21,952
事業年度中の変動額										
新株の発行	37	37		37				74		74
剰余金の配当						648	648	648		648
当期純利益						2,542	2,542	2,542		2,542
役員賞与の支給額						75	75	75		75
別途積立金の積立					4,500	4,500				
合併による抱合せ株式 消却損						559	559	559		559
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									75	75
事業年度中の変動額合 計(百万円)	37	37		37	4,500	3,240	1,259	1,333	75	1,257
平成18年5月31日残高 (百万円)	8,322	3,860	3,597	7,457	4,500	2,882	7,382	23,162	47	23,209

重要な会計方針

項目	第17期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	第18期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5 年以内)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 同左 その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左

項目	第17期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	第18期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括損益処理しております。なお、当事業年度末においては年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を上回るため、長期前払費用(64百万円)として処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金および執行役員退任慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括損益処理しております。なお、当事業年度末においては年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を上回るため、長期前払費用(72百万円)として処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>第17期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)</p>	<p>第18期 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この変更により、従前の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が50百万円減少しております。</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は23,209百万円であり、この変更による損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>第17期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)</p>	<p>第18期 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が99百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が99百万円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第17期 (平成17年5月31日)	第18期 (平成18年5月31日)
<p>1 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 1,500,000株 発行済株式総数 普通株式 432,560株</p>	<p>1</p>
<p>2 保証債務 (1)未経過リース料に対する債務保証</p> <p style="padding-left: 40px;">株式会社パソナ・エーディー ビー・ペイロール 78百万円</p> <p>(2)金融機関からの借入に対する債務保証</p> <p style="padding-left: 40px;">Pasona N A, Inc. 33百万円</p>	<p>2 保証債務 (1)未経過リース料に対する債務保証</p> <p style="padding-left: 40px;">株式会社パソナ・エーディー ビー・ペイロール 50百万円</p> <p>(2)金融機関からの借入に対する債務保証</p> <p style="padding-left: 40px;">Pasona N A, Inc. 28百万円</p>
<p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に 時価を付したることにより増加した純資産額は123 百万円であります。</p>	<p>3</p>

(損益計算書関係)

第17期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	第18期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>1 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 10百万円 受取配当金 91 営業譲渡益 24 営業外収益その他 4</p>	<p>1 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 11百万円 受取配当金 126 営業外収益その他 1</p>
<p>2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>・除却損 建物 32百万円 工具器具備品 1 ソフトウェア 0 <u>35</u></p>	<p>2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>・除却損 建物 24百万円 工具器具備品 5 ソフトウェア 3 その他 0 ・売却損 土地 1 建物 5 <u>40</u></p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

当事業年度末までに取得または保有している自己株式はありません。

(リース取引関係)

第17期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)				第18期 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	5	4	0	車輛運搬具	14	3	11
車輛運搬具	14	0	14	工具器具備品	242	143	99
工具器具備品	568	333	235	ソフトウェア	338	308	29
ソフトウェア	338	241	96	合計	595	454	140
合計	926	579	346				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 227 百万円				1年内 86 百万円			
1年超 124				1年超 56			
合計 351				合計 142			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 288 百万円				支払リース料 236 百万円			
減価償却費相当額 279				減価償却費相当額 229			
支払利息相当額 6				支払利息相当額 3			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 1,223 百万円				1年内 1,191 百万円			
1年超 1,353				1年超 189			
合計 2,577				合計 1,381			

(有価証券関係)

前事業年度

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの(平成17年5月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,370	13,039	7,668
合計	5,370	13,039	7,668

(注) 株式会社ベネフィット・ワンは平成16年9月17日をもってジャスダックに株式の店頭登録(現ジャスダック証券取引所上場)しております。

当事業年度

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの(平成18年5月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,056	20,504	14,448
合計	6,056	20,504	14,448

(注) 株式会社ベネフィット・ワンは平成18年3月3日をもって東京証券取引所市場第2部に上場しております。

(税効果会計関係)

第17期 (平成17年5月31日)	第18期 (平成18年5月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
営業権償却超過額 1 百万円	商標権償却超過額 121 百万円
商標権償却超過額 146	減価償却超過額 14
減価償却超過額 5	少額資産償却超過額 8
少額資産償却超過額 10	賞与引当金 338
賞与引当金 332	貸倒引当金繰入超過額 26
貸倒引当金繰入超過額 20	役員退職慰労引当金 234
役員退職慰労引当金 190	未払事業所税 106
未払事業所税 95	未払事業税 142
未払事業税 47	未払費用 33
未払費用 24	関係会社株式評価損 249
その他 92	その他 73
繰延税金資産小計 966	繰延税金資産小計 1,349
評価性引当金 50	評価性引当金 72
繰延税金資産合計 916	繰延税金資産合計 1,276
繰延税金負債	繰延税金負債
長期前払費用 26 百万円	長期前払費用 29 百万円
その他有価証券評価差額金 84	その他有価証券評価差額金 32
繰延税金負債計 110	繰延税金負債計 62
繰延税金資産の純額 805	繰延税金資産の純額 1,214
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であり、かつ、重要性が乏しくなったため、記載を省略しております。	法定実効税率 40.69 %
	(調整)
	住民税均等割等 1.60
	過年度法人税等 1.37
	その他 0.10
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.76

(1 株当たり情報)

第17期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)		第18期 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	
1株当たり純資産額	50,575.84円	1株当たり純資産額	53,592.60円
1株当たり当期純利益	6,825.57円	1株当たり当期純利益	5,874.62円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	6,765.10円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5,856.30円
平成16年 7月20日をもって、普通株式 1株につき 3株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報については以下のとおりとなります。			
1株当たり純資産額	43,203.73円		
1株当たり当期純利益	6,542.65円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	6,451.10円		

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	第17期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	第18期 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		23,209
普通株式に係る純資産額(百万円)		23,209
期末の普通株式の発行済株式総数(株)		433,080

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後 1株当たり当期純利益

	第17期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	第18期 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,008	2,542
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
利益処分による役員賞与金	75	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,933	2,542
普通株式の期中平均株式数(株)	429,841	432,782
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	3,841	1,352
(うち新株引受権)	(1,278)	(349)
(うち新株予約権)	(2,563)	(1,003)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権 平成17年 8月25日株主総会決議 新株予約権の数 4,848個 なお、これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

第17期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	第18期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	<p>1. 連結子会社株式の売却</p> <p>(1) 売却の理由 当社の連結子会社である株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワークは、地域密着型のパソコン教室の運営事業を展開しており、更なる進化・発展を遂げるべく、パソコン関連サポート事業を中核業務とする、スリープログループ株式会社に株式を譲渡いたしました。</p> <p>(2) 株式譲渡先の名称 スリープログループ株式会社</p> <p>(3) 株式譲渡日 平成18年6月30日</p> <p>(4) 当該子会社の名称 株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワーク</p> <p>(5) 当該子会社の事業内容 パソコン教室の運営</p> <p>(6) 当社との取引内容 継続的な営業取引はありません。</p> <p>(7) 譲渡前の所有株式数 1,124株 (所有割合 79.49%)</p> <p>(8) 譲渡する株式の数 1,339株 (他の株主より258株を譲り受けた後、当社保有分と合わせて譲渡)</p> <p>(9) 譲渡後の所有株式数 43株 (所有割合 3.04%)</p> <p>(10) 譲渡価額 507百万円</p> <p>(11) 株式売却益 327百万円</p> <p>2. 重要な自己株式の取得</p> <p>当社は、平成18年8月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得の目的 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行</p> <p>取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNeT-2(終値取引)による取得</p> <p>取得する株式の種類および総数 普通株式 17,500株(上限)</p> <p>取得価額の総額 4,287百万円(上限)</p> <p>(2) 取得日 平成18年8月22日</p> <p>(3) 取得した株式の種類および数 普通株式 17,500株</p> <p>(4) 取得価額 4,287百万円</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の貸借対照表計上額が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,637	189	46	1,780	347	161	1,433
機械及び装置	7	0		7	2	1	5
車両運搬具	1		0	1	1	0	0
工具器具備品	374	80	11	443	172	92	271
土地	655		2	653			653
建物仮勘定		30		30			30
有形固定資産計	2,677	300	61	2,916	522	255	2,393
無形固定資産							
ソフトウェア	1,533	90	18	1,606	1,052	294	553
電話加入権	60	2		62			62
無形固定資産計	1,594	92	18	1,668	1,052	294	616
長期前払費用	121	48	20	149	26	2	123
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額には、株式会社ソシオとの合併による以下の増加額が含まれております。

建物	8百万円
工具器具備品	8百万円
ソフトウェア	15百万円
電話加入権	2百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	80	69	6	35	108
賞与引当金	815	831	815		831
役員賞与引当金		50			50
役員退職慰労引当金	466	160	51		575

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の実績率による洗替額26百万円、および回収額8百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	2,250
普通預金	1,519
預金計	3,769
合計	3,770

(ロ)売掛金

相手別内訳

相手先	金額(百万円)
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	407
株式会社日立製作所	205
野村證券株式会社	193
B B テクノロジー株式会社	116
日本電気株式会社	110
その他	13,424
合計	14,457

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
12,439	152,933	150,915	14,457	91.3	32.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(八)貯蔵品

品目	金額(百万円)
パンフレット	22
帳票類	17
商品券	16
派遣スタッフ等向け制作物	6
切手	3
その他	7
合計	75

固定資産

(イ)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
株式会社パソナテック	4,211
株式会社ベネフィット・ワン	1,844
株式会社パソナソーシング	462
株式会社パソナスパークル	400
Pelham Search Pacific Limited	340
その他	2,925
合計	10,184

(ロ)敷金及び保証金

品目	金額(百万円)
敷金	2,292
保証金	270
合計	2,563

流動負債
未払費用

区分	金額(百万円)
派遣スタッフ等人件費	5,725
派遣スタッフ等社会保険料	858
社員社会保険料	151
その他	268
合計	7,005

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	5月31日
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券および100株券
中間配当基準日	11月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書(新株予約権証券の募集)及びその添付書類

平成17年6月30日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年6月30日提出の有価証券届出書(新株予約権証券の募集)の訂正届出書を平成17年7月8日に
関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第17期(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)平成17年8月26日関東財務局長に
提出

(4) 半期報告書

事業年度 第18期中(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)平成18年2月27日関東財務局長
に提出

(5) 有価証券届出書(新株予約権証券の募集)及びその添付書類

平成18年3月29日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年3月29日提出の有価証券届出書(新株予約権証券の募集)の訂正届出書を平成18年4月6日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年8月25日

株式会社 パ ソ ナ
取締役会 御 中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川 口 勉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市 村 清
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 嶋 康 博
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パソナの平成16年6月1日から平成17年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パソナ及び連結子会社の平成17年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年8月24日

株式会社 パ ソ ナ
取締役会 御 中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 市 村 清
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 嶋 康 博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市 川 亮 悟
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パソナの平成17年6月1日から平成18年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パソナ及び連結子会社の平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年8月21日開催の取締役会で自己株式を取得することを決議し、平成18年8月22日に自己株式17,500株（取得価額4,287百万円）を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年8月25日

株式会社 パソナ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川口 勉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村 清
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中嶋 康博
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パソナの平成16年6月1日から平成17年5月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パソナの平成17年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年8月24日

株式会社 パ ソ ナ
取締役会 御 中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 市 村 清
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 嶋 康 博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市 川 亮 悟
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パソナの平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パソナの平成18年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年8月21日開催の取締役会で自己株式を取得することを決議し、平成18年8月22日に自己株式17,500株（取得価額4,287百万円）を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。